

2024年11月6日(水) 13:00~17:30



第12回 プラチナ大賞 最終審査発表会・表彰式

これが、日本の目指す**プラチナ社会モデル**！

— 新たな可能性を創造し、豊かで快適な社会を目指して —

プラチナ大賞

わが国は、少子化による人口減少、高齢化、エネルギー問題など、物質的な豊かさを達成した先進国ならではの課題に直面しています。一般社団法人プラチナ構想ネットワークは、先例のない課題を抱える「課題先進国」のわが国が課題を解決して、「地球が持続し、豊かで、すべての人の自己実現を可能にする社会」を「プラチナ社会」と定義しています。

プラチナ大賞は、イノベーションによる新産業の創出やアイデアあふれる方策などにより社会や地域の課題を解決している企業や自治体などの取り組みを賞というかたちで称えるものです。そして、これらをプラチナ社会のモデルとして紹介することにより、さらなる広がりにつなげることを目的としています。

一般社団法人プラチナ構想ネットワーク

当法人は、自治体首長で構成される自治体首長会員約 220 名、企業経営者等で構成される法人会員約 170 名ほか、計約 460 名の会員で構成されています。「プラチナ社会」の理念の普及、全国の自治体職員や将来を担う子どもたち等の人財育成支援、イノベーションの社会実装に向けた取り組みなど、「プラチナ社会」の実現に向け様々な活動を展開しています。

目次

最終審査発表 取り組み紹介（全 12 件）

2024 年 9 月 10 日に実施した一次審査の結果、全 44 件の応募の中から選出された 12 件の取り組みです。最終審査発表を踏まえ、この中から大賞等を決定します。 …… 3

事例集（全 32 件）

全国の会員から応募のあった素晴らしい取り組みをご紹介します。 ……16
※応募団体から提出のあった資料を事務局が校正の上、掲載しています。

事例集掲載の 32 件のうち下記は「プラチナチャレンジング賞」を受賞した取り組みであり、「特別講演」にて発表をいただきます。

事例 17

大日本印刷株式会社、株式会社 JMC、レノボ・ジャパン合同会社、PC テクノロジー株式会社、株式会社城南進学研究社

『～誰一人取り残さない、多様な学びの選択肢と第三の居場所～「3D メタバース」を活用した不登校支援』 P34

事例 19 江津市『波子駅リブランディング事業』 P36

プログラム

13:00	開会挨拶 一般社団法人プラチナ構想ネットワーク会長 小宮山 宏 運営委員長挨拶 プラチナ大賞運営委員長 増田 寛也 審査委員紹介
13:20	最終審査発表会(プレゼンテーション) 全 12 件、発表時間は各取り組みにつき7分間
14:56	休憩 〈別室にて審査委員会による最終審査を開始〉
15:10	特別講演 一般財団法人 100 万人のクラシックライブによる演奏会 プラチナチャレンジング賞受賞団体による取り組み発表
15:50	休憩
16:15	来賓挨拶・審査結果発表・表彰
17:10	審査講評 プラチナ大賞審査委員長 武内 和彦
17:15	閉会挨拶 一般社団法人プラチナ構想ネットワーク副会長 岩沙 弘道
17:20	全体記念撮影

各 賞

「プラチナ社会」のモデルの体現、実現(可能性含む)という観点において応募取り組みの中で最も優れた取り組みを「大賞」として表彰するほか、以下の各表彰を行います。

また、自治体首長会員が大賞または優秀賞を獲得した場合、当該自治体を「プラチナシティ」として認定します。

大賞・総務大臣賞

「プラチナ社会」実現の観点に鑑み、地域において特色ある、また新たな価値を生み出すようなコミュニティの活性化や社会システムの構築などに顕著な成果のあった、または見込まれる先進的な取り組みを表彰します。

大賞・経済産業大臣賞

「プラチナ社会」実現の観点に鑑み、地方自治体とのパートナーシップにより、社会の課題を解決する革新的なビジネスモデルを提示し、商工業の発展や雇用創出に顕著な成果のあった、または見込まれる先進的な取り組みを表彰します。

優 秀 賞

「プラチナ社会」の構成要素である分野等において、優秀、または突出していると評価された取り組みを表彰します。

プラチナチャレンジング賞

先進的・革新的なアイデア、技術及び仕組みをもって「プラチナ社会」を加速させる可能性があり、期待できるモデルと評価された取り組みを表彰します。

奨励賞 (小宮山宏選定)

「プラチナ社会」を体現するモデルとして、期待できる取り組みを表彰します。

※大賞(総務大臣賞・経済産業大臣賞)・優秀賞・プラチナチャレンジング賞は、プラチナ大賞審査委員会が選定します。奨励賞は、当法人会長である小宮山宏が選定します。

審査委員会 (敬称略、50音順)

委員長	武内 和彦	公益財団法人地球環境戦略研究機関 理事長 東京大学 名誉教授
副委員長	秋山 弘子	東京大学未来ビジョン研究センター 客員教授
委員	石戸奈々子	一般社団法人超教育協会 理事長 慶應義塾大学 教授
	岸本 一朗	株式会社 エフシージー総合研究所 代表取締役社長
	小林 伸年	株式会社時事通信社 解説委員、日本記者クラブ企画委員
	西條 都夫	株式会社日本経済新聞社 上級論説委員兼編集委員
	田中 里沙	事業構想大学院大学 学長
	西村 幸夫	國學院大學観光まちづくり学部・学部長
	増田 寛也	日本郵政株式会社 取締役兼代表執行役社長
	山田メユミ	株式会社アイスタイル 取締役、 一般社団法人バンクフォースマイルズ 代表理事

最終審査発表

1	大分県 デジタル革命 ～おんせん県おおいたの DX への挑戦～	4
2	株式会社くまもと KDS グループ、株式会社 KDS コミュニティカレッジ、 株式会社 KDS 熊本ドライビングスクール 発達障がい者の社会参加に向けたネットワーク構想	5
3	香川県 せとうち企業誘致 100 プラン ～きめ細かなワンストップサービスによる戦略的企業誘致の推進～	6
4	株式会社フランウッド、津山市 森林基幹道とフランウッドによる Profitable & Sustainable な森林業 －森林基幹道というインフラ投資とフランウッド(木材高付加価値化技術)と森林経営管理 責任を持つ地方自治体と共同の取り組み－	7
5	佐久市(長野県) 「女性活躍」が当たり前の世界にキャッチアップ！佐久市の女性活躍推進パッケージ	8
6	小諸市(長野県)、一般社団法人ディバースライン ウエルネスシティ信州小諸 Project-with MORIBITO ～森林環境も社会課題も担い手も多様性の組合せで～	9
7	株式会社教育と探求社 現実社会を題材にした探究学習プログラム「クエストエデュケーション」の学校展開	10
8	三菱ガス化学株式会社、新潟県 新潟県の流域下水道から発生する未利用消化ガスを原料としたバイオメタノール製造	11
9	東京製鐵株式会社 「壊したビルから、クルマを造る。」～広がる、鉄スクラップ活用の可能性～	12
10	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 水田からのメタン削減技術「中干し延長」を社会で実現する取り組み:従来の農法を少し アップデートした導入し易い技術を確立し、クレジット制度の方法論化で普及を推進	13
11	岩手県、東北ライフサイエンス・インストルメンツ・クラスター 東北地域のものづくり技術と医学的インテリジェンスの融合による、ライフサイエンス機器 創出拠点の形成	14
12	ミーツ株式会社 Meets Community ～地域での困りごとをみんなで解決。お手伝いからコミュニティに、そしてまちづくりへ。～	15

※発表順

発表 1	デジタル革命～おんせん県おおいたの DX への挑戦～
団体名	大分県
問合せ先	DX推進課

取り組み概要

【大分県のDXの目指すもの】

本県がDXを進めるにあたっては、デザイン思考でユーザーの声をしっかり聞き、ユーザー目線で将来どうありたいのかというビジョン（ありたい姿）を描き、DX（D：データとデジタルの活用、X：行政サービスや施策、組織文化・風土の変革）を進めています。



【取組内容】

① アナログ規制の見直し

県の条例や規則、要領等のアナログを前提とした条項をリストアップし、条項ごとに改正の必要性を検討しました。リストアップされた条項数は974件にのぼります。令和6年3月には、全国の都道府県で初めてアナログ規制の見直しに係る一括条例を成立させました。

② 行政手続のデジタル化

公共施設の使用申し込みや法令等に定められた許可申請など、県への申請手続のデジタル化に全国でも先進的に取り組んでいます。令和6年度末までに3,343ある行政手続を100%デジタル化する計画です。いつでも、どこからでも手続の申請ができるよう、行政サービスの利便性向上を目指します。あわせて、施設の使用料や手数料等をキャッシュレスで納付できるよう、庁舎の窓口にキャッシュレス端末の導入を進めており、令和6年度末まで103カ所に設置する計画です。

また、住民に身近な市町村の行政手続についても、主要な手続のデジタル化やキャッシュレス対応について令和7年度を共同目標として設定し、取組を後押ししています。

③ 要介護認定業務のデジタル化

現在、要介護認定業務は、主に紙の書類を作成して関係者と対面で行われており、認定申請から結果通知まで時間を要するものとなっています。そこで、全国に先駆けて、要介護認定に関する一連の業務を全てデジタル化するモデル事業に県内でも申請件数が多い大分市・別府市と共同で挑戦します。この取組により、介護サービスを受けたい申請者が、より早く適切な介護サービスの提供を受けられるようになります。

発表 2	発達障がい者の社会参加に向けたネットワーク構想
団体名	株式会社くまもと KDS グループ 株式会社 KDS コミュニティカレッジ 株式会社 KDS 熊本ドライビングスクール
問合せ先	KDS ネクストカレッジ@熊本駅前 TEL:080-4673-0980 Mail:kds.y.arita@gmail.com

取り組み概要

1. 目的（解決を目指す社会課題）

近年、「発達障がい（グレーゾーン）」と診断され、学習面または行動面で著しい困難を示す子どもの割合が増加傾向にあることが明らかになっている。また、発達障がい者の社会参加を拡充するうえで、自動車での移動は重要な生活手段であり、「自立」や「就労」に向けても大きなファクターになっており、自動車教習所が求められる役割の1つである。

自動車教習所以外にも教育現場や医療、福祉、自治体そして企業等の現場それぞれで支援の取り組みは行われ、役割を果たしているが、各現場を繋ぐ横串的な連携機能が不足している状況が見られることから、切れ目のない連携が障がい者の自立には必須である。

そのためにも、教育、医療、福祉機関との連携や、公共職業安定所や障がい者就労支援センターなどとのネットワークを拡充し、様々なサポートを切れ目なく面として展開することで、発達障がい者の社会参加の役割を果たしていく必要がある。

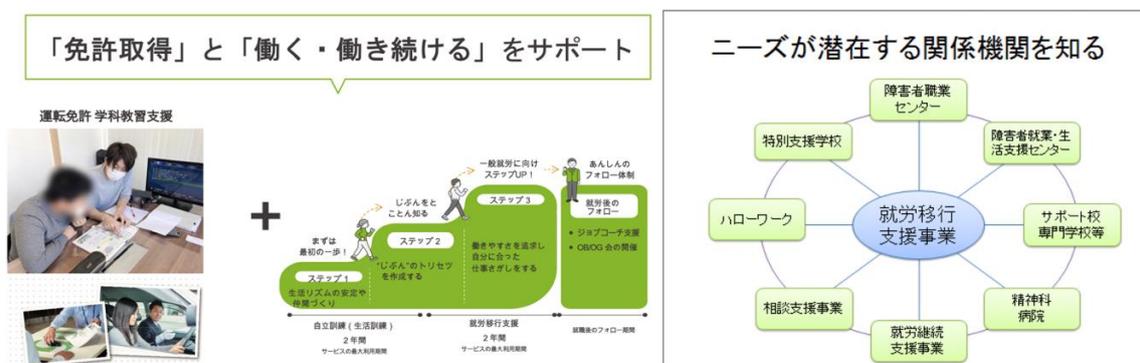
2. 手段（具体的内容）

- ・自動車教習所で発達障がいの方に特化した運転免許取得のための支援を実施。

（運転免許 つばさプラン：鹿沼自動車教習所登録商標）

- ・自動車教習所が全国で初めて福祉サービス事業所を立ち上げ、発達障がいの方の「自立」に向けたサポートを行う生活訓練、「働く・働き続ける」ための支援を行う就労移行支援の2つのサービスをスタートする。

- ・さらに自動車教習所と福祉サービス事業所の両者が連携して、「運転免許取得のサポート」と「働く・働き続ける（自立）」ための支援を実施している。



出典：厚生労働省「就労支援ハンドブック」

発表 3	せとうち企業誘致 100 プラン ～きめ細かなワンストップサービスによる戦略的企業誘致の推進～
団体名	香川県
問合せ先	企業立地推進課、087-832-3357、tb6371@pref.kagawa.lg.jp

取り組み概要

香川県では、令和4年度の池田知事の就任に合わせて、企業誘致のためのアクションプラン「せとうち企業誘致100プラン」を策定し、戦略的な企業誘致を進めています。

その取り組みにおいては、1万件を超える企業に企業立地アンケート調査を実施し、立地ニーズの把握に努めるとともに、首都圏でのトップセールスの実施、社会経済情勢に即応した優遇制度の見直し、ワンストップサービスの充実等を図っています。また、重点的な誘致に取り組む産業として、製造業・物流業に加え、若者にとって魅力のある情報通信関連産業や、近年大きく注目されている生成AIを活用した産業やデータセンターの立地、カーボンニュートラルの実現に向けた拠点の立地が進むような施策にも取り組んでいます。

【せとうち企業誘致100プランに掲げる5つの取組み】

第1の柱 企業誘致の基盤となる用地の確保

- 民間資本の活用による工業団地整備を後押しするとともに、県と市町が連携し、地元調整と企業誘致活動に取り組み、経済の好循環と企業立地を双方向で実現
- 2030年水素サプライチェーン構築と運用開始に向け基盤整備実現可能性調査の実施

第2の柱 本県の立地企業の活動を支える交通・物流拠点網・インフラの充実

- 広域道路ネットワークや産業拠点を相互に連絡するアクセス道路の整備や機能強化

第3の柱 企業ニーズに沿った人材確保の支援

- 県運営の就職支援サイト「ワクサポかがわ」と、大学や専門学校などの教育機関と連携した立地企業が求める人材確保の支援

第4の柱 本件独自の企業誘致助成制度や税制優遇等による支援

- 他に類を見ない民間の開発業者に対する工業団地の整備費支援など、時代の要請と企業ニーズに応じて本県独自の企業誘致助成制度や税制優遇制度等による立地支援
- 全国初となるデータセンターの立地に対する電力料金50%の助成制度の創設

第5の柱 各種技術支援・ワンストップサービスの一層の充実

- 立地企業に対する製品・技術開発及び販路開拓や経営に関するサポートの実施
- 立地にあたっての地元調整と各種行政手続きのワンストップサービスの充実



【せとうち企業誘致100プラン策定後の実績】

本プランの推進により、企業立地件数は、大幅に増加。

- 令和5年度の企業立地件数は、過去最多の56件
- そのうち、情報通信企業の開設が過去最多の9件

【企業立地件数の推移】

年度	R2	R3	R4	R5
立地件数	15件	37件	48件	56件

発表 4	森林基幹道とフランウッドによる Profitable & Sustainable な森林業 —森林基幹道というインフラ投資とフランウッド(木材高付加価値化技術)と 森林経営管理責任を持つ地方自治体と共同の取り組み—
団体名	株式会社フランウッド、津山市
問合せ先	株式会社フランウッド 代表取締役社長 高橋ひかり hikari@furanwood.com 070-1186-0122

取り組み概要

高付加価値木材ベンチャーと自治体で共同で取り組む、

世界初の「Profitable & Sustainable な森林業」モデル



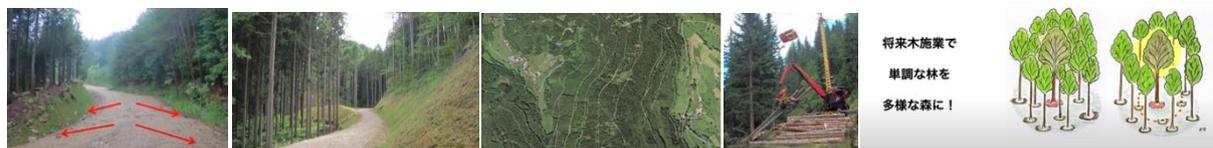
現在、域内森林経営管理は、市町村が担っているが、木材価格の低迷により森林収益は赤字となり、税金の投入無くして経営自体が成り立たない。本取り組みは、日本の林業・木材史上初、世界市場に挑戦可能な高付加価値商材を生み出したフランウッドと津山市が共同で、自立し収益性が高く、持続可能な森林経営モデルの実証である。

〔フランウッド〕 当社が京都府立大学と共同で開発したフランウッドは日本固有種のスギ、ヒノキを世界で最高の高耐久ハードウッドにする特許技術である。自然の美しさを損なわない改質木材。ノーメンテナンスでウッドデッキでは30年以上、補修によりさらに100年の利用を目指す長期循環型木材。市場と材価を失ったスギとヒノキにとって、新しく巨大で高価格で取引される世界市場が開けた。フランウッドのこうした商品力と高値安定市場を背景に、丸太を従来の2-3倍の価格で買い続けることが可能となる。



〔〈森林基幹道〉と〈将来木選別間伐施業〉型の森林経営モデル〕

当社は、本取組で津山市阿波地区の市有林約200haを津山市から経営管理受託し、〔森林基幹道〕と〔将来木選別間伐施業〕により、従来の10倍程度の森林収益(丸太の売上-伐採運搬コスト)を上げつつ、豊かで持続可能な森林を育てるビジネスモデルを計画している。森林基幹道は、欧州「屋根型森林基幹道」をモデルとし、超長期での恒続的な森づくりと持続的な木材生産を可能とする。森林の中腹と尾根を中心に大型トラックが通行できる道を這わせ、チェーンソーで伐採した木材はワイヤー系集材技術で基幹道まで引き上げる。基幹道のための初期のインフラ投資のみで、従来の素材生産コストを大幅に下げることが可能である。その森林に、超長期将来木選別間伐施業・非皆伐更新を行うことで、ムラのある伐採によるランダムな光と豊かな土壌により多様な植生を育む。



発表 5	「女性活躍」が当たり前の世界にキャッチアップ！佐久市の女性活躍推進パッケージ
団体名	長野県佐久市
問合せ先	企画課企画調整係 電話:0267-62-3067 メールアドレス:kikaku@city.saku.nagano.jp

取り組み概要

昨今の人口減少・超高齢社会においては、生産年齢人口の減少や地域の担い手不足が深刻な課題となっている。その対応策の1つとして、社会のあらゆる分野で女性の活躍が期待されているところであるが、これまでの社会においては、依然として女性はその個性と能力を十分に発揮し、活躍しているとは言い難い状況にあった。

そこで、本市では、次の3つの女性活躍に係る取組をパッケージ化し、女性が社会のあらゆる分野で活躍できるまちづくりに取り組んでいる。

✓ 佐久市の未来を創る「女性」の活躍を支援する各種施策

(1) 佐久平女性大学運営事業 (R4~)

ココがポイント

「自分らしく生きる」を見つける！

➢ 男女共同参画社会実現のため、佐久市独自の支援策として佐久市男女共同参画推進条例に位置付け、実践的なカリキュラムによるエンカレッジ教育(個々の目標達成に向けた寄り添った教育)により、「考える力」や「伝える力」を培い、**ニューノーマルな時代に生涯成長、生涯就業力を持った女性を育成**する。

- ☞ あらゆる分野での活躍
- ☞ 女性の社会進出
- ☞ 登用率の向上

(2) デジタル人材育成・就労支援事業「Cosmosta+」 (R5~)

ココがポイント

女性デジタル人材の育成が佐久市の社会変革のカギとなる！

➢ コロナ禍により場所や時間を選ばない柔軟な働き方が定着する中、今後も成長が見込まれるデジタル分野の人材育成・確保に着眼し、育児や介護等の理由で離職した女性を主な対象として、「デジタルスキル習得・キャリア形成支援」と「就労支援」を掛け合わせ、**女性の経済的自立のみならず、多様な働き方を実現**するとともに、募集からリスキリング、就労へとつながるワンストップの流れを構築することで**地方移住に関心がある人へも訴求**する。

- ☞ 就業率の向上
- ☞ 正規雇用労働者の割合上昇
- ☞ 獲得賃金の上昇
- ☞ 多様な働き方の促進
- ☞ 移住定住の促進

(3) わたしたちのための月3万円ビジネス講座 (R5~)

ココがポイント

自分と社会を幸せにする小さな仕事で愉しく稼ぎ、まちに活力を！

➢ 自分の特技や趣味、子育て経験などを生かし、自分が本当にやりたいことで愉しく、小さく行う小さなビジネス(月3万円ビジネス/3ピズ)を広めるため、体験ワークショップや講座の開催、フォローアップ等を実施し、**女性の活躍場面の創出やまちの活性化を図る**。

- ☞ 多様な働き方の促進
- ☞ 子育てとの両立
- ☞ 地域の活性化

▶ 「女性活躍」という当たり前のあるべき世界にキャッチアップし、ジェンダーニュートラルを実現！

これらの3点の施策を通じて、女性が当たり前活躍できるジェンダーニュートラルな社会の実現を目指していく。

発表 6	ウエルネスシティ信州小諸 Project-with MORIBITO ～森林環境も社会課題も担い手も多様性の組合せで～
団体名	小諸市、一般社団法人ディバースライン
問合せ先	小諸市役所 産業振興部 農林課 担当:佐藤 0267-22-1700 内線 2220 norinka@city.komoro.nagano.jp

取り組み概要

一昨年優秀賞(新しい時代のまちづくり賞)をいただいた「ウエルネスシティ信州小諸」では、本年から「小諸版ウエルネスシティ 第2章」を起動しました。

第2章では、全国的な課題に果敢にチャレンジをしています。

①人口の自然増への挑戦

第10回プラチナ大賞 優秀賞「ウエルネスシティ信州小諸 実現に向けたコンパクトシティの取り組み」により転入者が転出者を上回る転入超過・社会増289人(2023年)を達成し、持続的な人口・社会増となる取組みを継続して進めています。

第2章では、人口の自然増に向けて取り組むことを明確に示し、市民と様々な企業・団体とともに挑戦を始めました。

②脱炭素社会へ責任を果たす

小諸市では「小諸市気候非常事態宣言」を表明し、2050年の二酸化炭素排出量実質ゼロ(ゼロカーボンシティ)を目指した取組を推進してきました。環境省で実施する「脱炭素先行地域(第3回)」において、小諸市の計画提案が選定されるなど更なる実践に野心的に取り組んでいます。

この中で、森林環境ではこれまでの国や県の施策では取り組むことのできなかつた地域課題に正面から向き合い、小さい森林で小さい実践を通して大きな方向性を見出すことができました。

それが、**Project-with MORIBITO** の取組み

令和6年 森林環境税の課税が始まり森林環境譲与税の活用方法も注目が高まっている現状に、小諸市から他の地域に広がりうる一つの方向性を提示します。

大規模施業ができない小さな森林、でも個人(所有者)では大きすぎてあきらめている森林、これまでの地域の森林施業の担い手は大規模森林を担うだけで精一杯な状況

この地域課題に対して、小規模な森林を、新しいスタイル(施業・生活・担い手・仕事)で守っていく森林の守り人(MORIBITO)の取組み=自伐型林業による森林整備と、新たな担い手育成を通して、多様な社会課題を多様な発想で解決を図ろうとする取組が小諸版ウエルネスシティとの理念と合致して小諸市で実践されたプロジェクト

持続可能な森林づくりを目指す「自伐型林業」を実践して
アスリートのセカンドキャリア課題解決に
若い世代の移住が加わり
地域の団体有林が動き出したストーリー

発表 7	現実社会を題材にした探究学習プログラム「クエストエデュケーション」の学校展開
団体名	株式会社教育と探求社
問合せ先	経営推進本部 田中七恵 03-6674-1234 tanaka@eduq.jp

取り組み概要

「クエストエデュケーション」という探求型の学習プログラムを全国の中学・高校に展開しています。実在する企業、夢を成し遂げた先人、社会課題など現実社会をテーマに、生徒たちは答えのない学びに取り組み、チームで協働し、その成果を発表します。



プログラムは、生徒が使用するワークブック、動画教材、先生が使用する指導マニュアル、教員研修などで構成されています。学校の正規の授業の時間のなかで学期にわたり、または年間を通して導入され、学校の教員が指導します。2005年度にサービスを開始し、24年度は、全国500校、10万人の生徒が受講する見込みです

○クエストカップ全国大会

年度の終わりにクエストカップ全国大会が開催されます。生徒の一年間の学びの成果を社会に向けて発信します。23年度は6,000を超える作品がエントリーされました。



○創出している価値

- ・生徒が生成的、創発的学びを体験することで主体性、創造性、レジリエンスを学ぶ。
- ・教員が予定調和や正解主義を脱し、生徒の可能性を見ることができるようになる。
 - ・企業人が生徒の探求をサポートすることでファシリテーションやサーバントリーダーシップを学ぶ。

発表 8	新潟県の流域下水道から発生する未利用消化ガスを原料としたバイオメタノール製造
団体名	三菱ガス化学株式会社、新潟県
問合せ先	三菱ガス化学株式会社 C1 ケミカル事業部 Carbopath@mgc.co.jp

取り組み概要

新潟県の流域下水道事業では、汚泥の消化処理の過程で発生する消化ガスを燃料や自家発電として有効活用しているが、消化ガスの発生量には季節変動があり発生量全体の約15%の余剰ガスが発生していた。この余剰分の消化ガス（以下「未利用消化ガス」）を原料に三菱ガス化学株式会社（以下「当社」）新潟工場で、国内で初めてバイオメタノールを製造することに成功した。

メタノールは、プラスチック、合成繊維、接着剤、塗料、農薬、医薬品など多種多様な最終製品に展開される現代生活に不可欠な素材である。現在はそのほとんどが天然ガスや石炭といった化石資源から製造されているが、CO₂や廃棄物など未利用炭素資源を原料に製造出来ること、船舶燃料を始めクリーンでサステナブルな合成燃料としてエネルギー需要にも供されることから、次世代基幹物質として重要な役割を担うことが期待されている。当社は CO₂ や廃棄物からメタノールを介して素材やエネルギーを生み出すことを目指す環境循環型プラットフォーム"Carbopath™"の構築を掲げており、資源循環型社会構築への貢献を目指している(図 2)。

本取り組みは Carbopath™ 構想の一つの形として、当社のメタノール触媒技術とプロセス技術を応用して、新潟県から供給される未利用消化ガスを価値化する新たなスキームでの社会実装である。化石資源依存の社会からカーボンニュートラル社会への移行を目指し、自治体と企業が協力して地元の様々な未利用資源を、次世代基幹物質であるメタノールとして再利用する画期的な取り組みである。

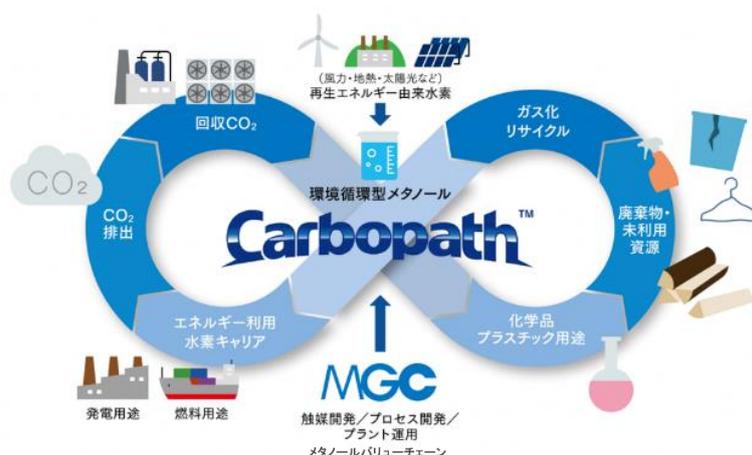


図 1. Carbopath™ による資源循環バリューチェーン

発表 9	「壊したビルから、クルマを造る。」～広がる、鉄スクラップ活用の可能性～
団体名	東京製鐵株式会社
問合せ先	経営企画本部総務部総務課 有賀 優

取り組み概要

鉄スクラップを主原料とする電炉鋼材から自動車をつくることができるのか。

我が国の「都市鉱山」、約 14 億 t にのぼる豊富な鉄鋼蓄積を余すことなく国内で資源循環させるには、イノベーションが必要である。また、日本全体の CO₂ の約 12% を排出する鉄鋼業界の脱炭素化は急務である。

製造時の CO₂ 排出量が少ない電炉鋼材を、社会にどれだけ浸透させられるのか。鉄スクラップから鋼材を製造する電炉メーカーの国内最大手である当社は、鋼材の大きな需要分野である自動車向けに、電炉鋼材を素材として提供可能であると示すことが出来れば、象徴的な意味合いを持つと考えた。

当社は、鉄スクラップ発生の主要部分を占める建物解体に由来する鉄スクラップを、高度な品質管理技術をベースに、元々の鉄よりも高品位の鋼材へと生まれ変わらせることを「アップサイクル」と呼んで経営のテーマとしてきた。当社の知る範囲で、鉄スクラップからつくった鉄を主要な材料としてつくられた車はない。果たして、壊したビルから発生した鉄スクラップで車はつくれるのか。

2021 年、当社は、神奈川県横浜市のベンチャー企業「株式会社 F O M M」の協力のもと、同社の小型 EV「F O M M ONE」に内蔵されている高炉鋼の部品（普通鋼の鋼板を加工したもの）を、どれだけ当社の電炉鋼材に置き換えることが出来るのか、というプロジェクトに着手した。

最終的に、今回のチャレンジでは、既存の高炉材を使用している鋼材のうち、約 72% について鉄スクラップを「アップサイクル」した電炉材に置き換えることが可能であると証明することが出来た。完成車 5 台は、それぞれナンバープレートを取得して、各事業所に配備され、社会で「実走」している。



発表 10	水田からのメタン削減技術「中干し延長」を社会で実現する取り組み:従来の農法を少しアップデートした導入し易い技術を確認し、クレジット制度の方法論化で普及を推進
団体名	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構(理事長 久間和生)
問合せ先	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 広報部広報戦略室

取り組み概要

2050年ネット・ゼロの達成に向け、農業分野からも温室効果ガス削減のための様々な技術の開発や取り組みが求められている。温室効果が二酸化炭素の約25倍のメタンは、日本ではその45%が稲作を行う水田から排出されている現状にある。

我々は、水田からのメタンを削減するために従来から水稻栽培で行われている“中干し”という水管理技術に注目した。この中干しを少しアップデート（長く）することで、土壌に酸素が十分行き渡り、再び水を入れた際にも還元状態になりにくく、結果として水田からのメタン排出量が削減できるというものである。新たな資材や道具が不要で、誰でも手軽に取り組めるというのが重要なポイントである。

我々はまず、チャンバー法とガスクロマトグラフィーを組み合わせて、農地から発生する複数の温室効果ガス成分を高精度に測定する技術を確認し、多様な現地圃場での温室効果ガス測定を可能とする下地を作った。この技術を用いて、全国8県9か所の農業試験研究機関と中干し延長によるメタン削減効果の実証試験を行い、慣行と比較して中干しを1週間程度延長すると、栽培期間全体のメタン排出量が約30%削減するという結果を得た。

この成果を基に、「長期中干し」が農林水産省の環境保全型農業直接支払い交付金の地域特認取組メニュー（滋賀県）となり、2015年から地域展開が始まった。2020年には全国共通取組メニューになり全国への普及を後押ししている。2023年には、J-クレジット制度の方法論「水稻栽培における中干し期間の延長」として承認され、民間企業との連携で取り組みが広がりつつある。



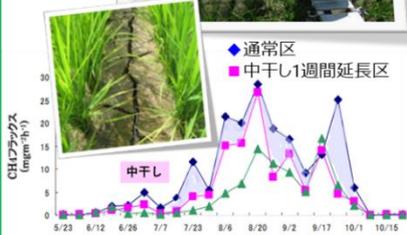
自動システムでGHG発生を詳細に把握



GHG3成分同時分析手法の開発

水田圃場（8県9箇所）で中干し延長によるメタン削減効果を調査

チャンバー法で測定

1週間の中干し延長で、水稻生産を維持し、メタン排出量を約3割削減できることを実証。

農水省の環境保全型農業直接支払交付金の取組メニューとして普及開始（2015年～）

取組メニュー

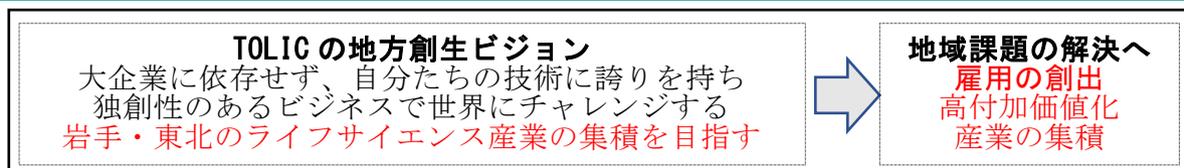
1. 有機農業
2. 炭素貯留（堆肥の施用）
3. 緑肥の作付け
4. 不耕起播種
5. **長期中干し**
6. 秋耕
7. 地域特認取組

2020年より全国共通取組メニューとなる。滋賀県では水稻作付面積の約4割で普及。

2023年3月、J-クレジットにおける農業分野で5つ目の方法論「水稻栽培における中干し期間の延長」が承認された。初年度に、5つのプロジェクトで合計15,000 t-CO₂が認証された。

発表 11	東北地域のものづくり技術と医学的インテリジェンスの融合による、 ライフサイエンス機器創出拠点の形成
団体名	岩手県、東北ライフサイエンス・インストルメンツ・クラスター
問合せ先	岩手県ふるさと振興部県北・沿岸振興室(019-629-5211)

取り組み概要



1 今までの取り組み

岩手県では、自動車・半導体関連産業の集積が進んでおり、これらに続く第三の中核産業として、景気に左右されにくく、岩手県の強みである優れた基盤技術等の活用が見込める医療機器等関連産業の創出に取り組んできた。

その中で、2014年、地域の中小企業が中心となり、「東北地域を中心とした先端工学技術と医学的インテリジェンスを融合することで、ユニークなライフサイエンス機器の迅速な創出を可能にし得る、萌芽事業を創生する集積拠点を形成する」ことを目的とし、独自の医療機器の開発・事業化を目指す産学官金連携体「TOLIC(東北ライフサイエンス・インストルメンツ・クラスター)」が設立された。

TOLICの主な取り組みとして、①TOLIC会員が連携した開発・販売、②医療従事者による最新の治療や医療現場の課題と医療機器の事業化に向けた課題を共有する「カンファレンス」の開催、③地域の時代を担う人材の育成、④スタートアップ企業の創出、⑤開発製品の海外展開の5つがある。

これらの取り組みを民間主導で行うことにより、より付加価値の高い医療機器の企画、開発、販路開拓等を、スピード感を持って進めている。

2 今までの成果

以上の取組により、多様な技術シーズを持つTOLIC会員企業と先端医療技術の開発に挑む研究機関、医療機関等とのネットワークが形成されるとともに、医療現場のニーズ抽出や開発案件の課題を解決する体制が整備され、付加価値の高い医療機器の創出に繋がっている。

高付加価値の医療機器の開発により、会員企業の売上は2022年時点で66.8億円に達し、2020年と比較し50%伸びた。また、雇用者数も2022年時点で531人となり、2020年と比較して28%増加している。

3 新たな取り組み

10周年を迎えたTOLICは、11社のスタートアップ企業の創出に成功し、組織としての広がりを見せているところであるが、更なる成長に向けた構想の一環として、スタートアップ企業の経営支援を目的としたメンター企業及びスタートアップ企業を資金面でサポートする新ファンドを設立した。より一層の雇用確保、高付加価値製品の創出、産業集積を進めるため、取組を深化させている。

発表 12	Meets Community ～地域での困りごとをみんなで解決。お手伝いからコミュニティに、そしてまちづくりへ。～
団体名	ミーツ株式会社(代表取締役 成田 智哉)
問合せ先	ミーツ株式会社 050-8881-8676 info@meets-atsuma.com

取り組み概要

ミーツ株式会社は北海道厚真町にて MaaS「まちづくり as a Service」として、「共助型困りごと解決プラットフォーム」の企画・開発・運営を実施している。

少子化・高齢化・過疎化・医療費の増加など様々な課題がある課題先進国である日本だからこそ、新たな取り組みを通じて課題「解決」先進国になり得る。ミーツ株式会社は人口 4300 人の北海道厚真町で過疎地だからこそできる、ある種の「長屋家族」のような概念に通じるような、共助型困りごと解決プラットフォームの企画運営を行っている。若者が高齢者を支援することもあれば、逆に豊かな人生のストーリーや歴史を共有できるコミュニティがサービスを通じた出会いから発生し、多世代交流が促進される。

プラットフォームでは、アナログ情報として得られた住民の困りごとをデジタル化して、地域で解決可能なパートナーと呼ばれる住民にマッチングを促し、法律に基づいた支払い可能な金額をパートナーに支払う。地域住民であるパートナーの生活の「ついで」に、地域の困りごとを解決して新たな繋がりを育み、困りごとをきっかけとして「コミュニティ」を形成することができるサービスの実現を目指す。

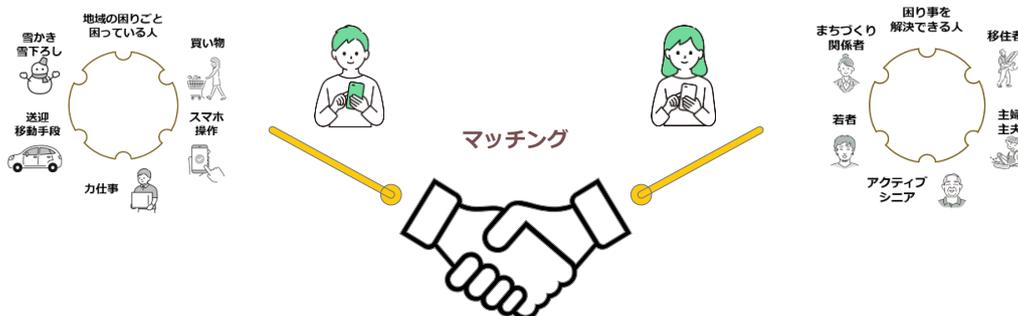
ミーツ事業のサービス概要

- LINEを活用したプラットフォームにより住民共助型の困りごと解決をマッチングするサービス



共助型困りごと解決プラットフォーム「ミーツ」

- 困り事を「LINEアプリ」や「電話」で依頼（LINEなら高齢者も安心）
- 助けてくれる地域の人をマッチング
- ヒトとヒトが繋がることで新たなコミュニティ形成にも寄与
- 使用料は実費+手数料（都度利用は¥1,000～¥2,000程）
- サブスク料金があるので価格の安心も提供（¥20,000/月）



事例集

1	東日本旅客鉄道株式会社、青森県、青森市、青森商工会議所、株式会社 JR 東日本青森 商業開発、一般社団法人慈恵会、株式会社城ヶ倉観光 青森駅周辺のまちづくりに関する新たな価値の創造について	18
2	香川県 オープンイノベーションと官民共創 DX による“デジタル社会・かがわ”の形成	19
3	戸田建設株式会社 森のために。－身近な森から、できることからはじめよう！	20
4	京都府 産学公連携で脱炭素社会を実現－ゼロカーボンものづくりによるゼロカーボンまちづくり 「ZET(ゼット)-(-)valley(バレー)」構想－	21
5	清水建設株式会社 データプラットフォームを活用した医療資源の見える化と共有によるサービス事業の創出	22
6	大崎市 世界農業遺産 大崎耕土の資源を守り活かす『大崎ジビエの郷づくり』	23
7	一般財団法人PVリボン協会、株式会社新見ソーラーカンパニー、株式会社西建設 ソーラーパネルのガラスを埋め立てない！！高梁川流域地域で Rebornglass®の サーキュラーエコノミーの構築	24
8	埼玉県 サーキュラーエコノミーで目指す「環境と経済の両立」	25
9	株式会社アクティブ アンド カンパニー 奨学金返済支援サービス「奨学金バンク」	26
10	ARE ホールディングス株式会社、ジャパンウエイスト株式会社 廃棄物発電と水素製造、水素利活用の組合せによる資源循環の実現	27
11	大分県 大分県の水素サプライチェーン構築に向けた取組	28
12	平尾勇、一般社団法人日本音楽健康協会、株式会社第一興商 日本音楽健康協会が挑む！地域と世代をつなぐ通いの場の課題解決	29
13	行田市 蒸気機関車 貴婦人お色直しプロジェクト	30
14	林田収二、株式会社ピーカブー 「優しい思いやりと革新的技術で、人の肌と健康を守る」	31
15	株式会社プラチナマイスター、尾瀬 SDGs 探究ツーリズム委員会 SDGs 探究型スタディツアー(尾瀬国立公園版プログラム@尾瀬・片品/尾瀬・檜枝岐)	32
16	天草市、天草のさりー利用推進協議会 マイナンバーカードを活用したデジタル地域通貨「天草のさりー」の普及	33

17	大日本印刷株式会社、株式会社 JMC、レノボ・ジャパン合同会社、PC テクノロジー株式会社、株式会社城南進学研究社 プラチナチャレンジング賞受賞 ～誰一人取り残さない、多様な学びの選択肢と第三の居場所～ 「3D メタバース」を活用した不登校支援 「特別講演」においても発表をいただきます。	34
18	養父市 「つながりで誰もが健康になるまちづくり」～社会的処方を支える学術機関(一般財団法人医療文化経済グローバル研究所)の設立	35
19	江津市 プラチナチャレンジング賞受賞 波子駅リブランディング事業 「特別講演」においても発表をいただきます。	36
20	株式会社肥後銀行 炭削くんを起点とした地域・お客様の脱炭素支援～熊本から全国へ～	37
21	さいたま市、一般社団法人アーバンデザインセンター大宮 OMIYA STREET PLANTS PROJECT(おおみやストリートプランツプロジェクト)	38
22	パーソルテンプスタッフ株式会社、西鉄エアサービス株式会社 外国人採用による地方空港の人手不足の解消と訪日外国人客へのサービス向上へ	39
23	合同会社 Mt. Blue 森をまとう！MOK-NUNO(木布)プロジェクト～「いのち輝く元気な地球を未来につなぐ」を目指して～	40
24	my FinTech 株式会社 FPoS が築く未来型デジタル連携社会	41
25	東急株式会社 コミュニティドリブンの小規模複合施設『大橋会館』のリノベーションプロジェクト	42
26	株式会社イトーキ、株式会社ホロラボ XR 技術を活用した学びの場と地域課題解決の場づくり	43
27	久間和生、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 土壌に含まれる多種の PFAS の一斉分析法の開発と普及に向けた取組	44
28	所沢市 官民連携で途切れたつながりを再び紡ぐ ～自治体 DX サービス「チラデジ」活用による地域活性化とつながりの再構築～	45
29	株式会社やさいと 都市型農業における農福連携事業「福祉(学童等)向け直売サービス&体験イベント」	46
30	株式会社MK総合研究所 九州における空港コンセッション案件化支援事業	47
31	株式会社MK総合研究所 外航エアラインに対する補助金適正化のためのスキーム検討	48
32	所沢市 「生ごみ減量化・資源化推進奨励金」事業	49

※エントリー順

事例 1	青森駅周辺のまちづくりに関する新たな価値の創造について
団体名	東日本旅客鉄道株式会社
問合せ先	盛岡支社地域共創部 019-625-6775

取り組み概要

東日本旅客鉄道株式会社盛岡支社は、2018年6月に青森駅周辺のまちづくりに関する四者（青森県・青森市・青森商工会議所・東日本旅客鉄道株式会社）連携協定を締結した。

官民一体となり四者各々がしっかりと役割を果たすこと、また多岐にわたるチャレンジや連携で新たな価値の創出とより一層の相乗効果を図ることを持続的に実施している。駅周辺のイベント連携に加え、2021年3月の東西を結ぶ自由通路・新駅舎の供用開始、2022年5月の駅ビル工事の着手・2024年4月には駅ビル（1階～4階までの商業施設及び行政施設）の開業を果たし、青森駅周辺の賑わいや流動は大きく変化を遂げている。四者連携は、より豊かなまちづくりを目指すために今後も大きな役割を担っている。さらには2024年7月には、駅ビル4階～10階のウエルネスホテルが開業し、まさにプラチナ社会の推進を担うものと考えている。様々魅力を掛け合わせ新たな価値の創造に今後も努めていく。

【四者の取組項目】

青森市及び青森商工会議所は、急速に進む少子高齢化や人口減少に対応するため、相互に連携・協力し、地方創生の趣旨を踏まえ、魅力あるまちづくりの実現に向けた取組を推進する。青森県は、青森市及び青森商工会議所の取組が円滑に推進されるよう広域的な視点に立って、交流人口の拡大や地域経済の活性化に取り組む。東日本旅客鉄道株式会社は、青森駅周辺における自社用地を活用した事業の実現に向けた取組を推進し、2024年度に駅ビルを開業した。駅ビル内では青森県や青森市が運営する芸術や縄文文化の発信拠点や一般社団法人慈恵会や株式会社城ヶ倉観光が運営するウエルネスホテルなど、駅ビル内外との広域にわたる多様な連携により青森駅周辺に新たな価値を生み出している。今後も駅周辺の賑わいや豊かな生活づくりに寄与できるような取り組みを持続的に行っていく。

【JR 青森駅東口ビル施設概要（2024年4月開業）】

1. 事業主体：東日本旅客鉄道株式会社
2. 設計会社：株式会社 J R 東日本建築設計
3. 施工会社：鉄建建設株式会社
4. 建設工事着手：2022年5月
5. 完成：2024年度
6. 施設規模：鉄骨造地上10階建
7. 施設規模：建築面積約 3,200 m²
8. 施設規模：延床面積約 17,800 m²
9. 用途、運営：【商業施設 1～3F】株式会社 J R 東日本青森商業開発（&LOVINA）
【行政施設 4F】 青森県（あおもり縄文ステーションじょもじょも）
青森市（青森市民美術展示館）
【ホテル 4～10F】 株式会社城ヶ倉観光、一般社団法人慈恵会
（ウエルネスホテル ReLabo）



【写真1】駅ビル外観

事例 2	オープンイノベーションと官民共創 DX による“デジタル社会・かがわ”の形成
団体名	香川県
問合せ先	政策部デジタル戦略総室デジタル戦略課 087(832)3140 digital@pref.kagawa.lg.jp

取り組み概要

本県では、かがわデジタル化推進戦略に基づき、デジタル化は「目的」ではなく「手段」であるという考えのもと、従来のやり方にこだわらず、技術の進展を踏まえた新たな取り組みも積極的に取り入れ、また、デジタル技術によって、限られた資源を有効活用し、効果的かつ効率的にスピード感を重視して本来の目的を達成するため、①県民起点、②トライアル&エラー、③スモールスタート、④継続的な改善、⑤民間との協働の5つの基本姿勢を定め取り組みを進めている。

具体的には、従前から取り組んできたデジタルリテラシーの向上に取り組む「情報通信交流館（e-とびあ・かがわ）」内にオープンイノベーション拠点の「Setouchi-i-Base」と地域課題解決に向けた官民共創コミュニティの「かがわ DX Lab」を設置し、地域一体となってデジタル社会の形成に向けて取り組んでいる。

2020年11月に設置した「Setouchi-i-Base」では、情報通信関連分野の【人材育成】、【活動・交流の場の提供】、【ビジネスマッチング支援】を3本柱に据え、施策を総合的かつ集中的に展開しており、これまでの間、施設利用者は4万人を超え、起業件数は36件、フリーランスとして活動を開始した方は60名、県内企業等へ就職した方は42名を輩出している。

2022年4月に設置した「かがわ DX Lab」では、デジタルによる地域課題解決を通じたまちづくりに取り組む官民共創コミュニティとして、県、県内すべての市町（17市町）、民間事業者39団体（R6.5月末時点）が参画し、官民で構成する8つのワーキンググループを設置し、地域課題解決に向けた新たなサービスの創出に取り組んでいる。

参考図書

●情報通信交流館全体概要



事例 3	森のために。－身近な森から、できることからはじめよう！
団体名	戸田建設株式会社
問合せ先	土木エンジニアリング部 北風 亮(050-3818-4292)

取り組み概要

【取組みの背景】

森林は国土保全機能、水源涵養機能、地球温暖化防止機能、生物多様性保全機能、保健・リクリエーション機能、木材供給機能など多様な機能を持ち、多様な恩恵を国民生活にもたらす「緑の社会資本」である（R5 森林・林業白書）。一方、国内の林産業は、近年、外国産材輸入の増加、木材価格の先行き不安、従来従事者の高齢化、新規従事者の不足などの問題に苦しみ、衰退してきた。さらには、1950～70年代に活発に植林が行われたスギ等の人工林は、本格的な利用期に入っているが、林産業の再生、国産材の利用推進が進まなければ、木材は十分に利用されず、森林の荒廃が進むことが懸念される。

当社グループは、これまで森林経営の経験が皆無であり、林産業との関りも深いとは言えない。しかしながら、木材を利用する者、自然を改変する者、温暖化ガスを排出する者という立場を改めて認識し、日本の森のためにできることから始めていく。

【取組み概要】

森づくりの経験がない等の課題を抱える企業であっても、「身近な森から、できることから」森に役立つことに取り組むことで、同じような考え、使命を持つ企業とも連携し、より大きな運動につなげていく。

1) 自社・関連会社保有林等の再整備・有効活用

第一に、自社及び関連会社等が保有する社有林の整備、有効活用を目指す。

森林にも、木材生産に適した森林、風景などが優れた森林、アクセスが良く人が利用しやすい森林、貴重な天然樹種や生物相が存在し、保全価値の高い森林など多様である。事前に専門家の協力も得ながら入念な調査を行い、対象森林の特徴（地形、気候、土壌、社会環境等）に応じて適切な整備・有効利用を図る。

2) 分収林制度等を利用した植林事業の検討

第二に、国有林や公有林などの分収林制度を活用した植林事業を検討する。森林の皆伐、再造林事業を行い、社員教育などにも利用しながら、国産材の利用促進、二酸化炭素の吸収固定による地球温暖化防止に貢献する。

3) 国内森林整備へのグリーン投資

第三に、優良な森林、林業従事者が存在するにも拘わらず、資金難のために、本来実施すべき森林の皆伐・再造林がすすまない森林に対して、グリーン投資活動による森林整備事業への支援を行う。

4) 森林の有効利用を通じた地域との連携

第四に、林業を主産業とする自治体と連携し、地域産業活性化や地方創生に取り組む。

5) 社内外連携活性化による森林有効活用の推進

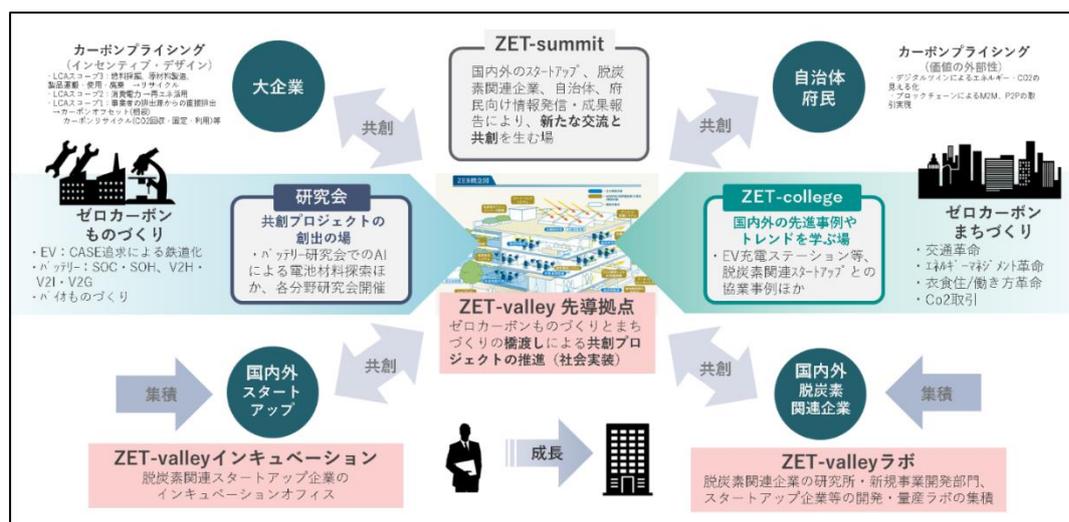
第五に、社内関連部門や社外の企業（森林経営、木材生産・流通、木造建築等）との連携、情報共有を図り、上記1)～4)の取り組みの最適化を図る。

事例 4	産学公連携で脱炭素社会を実現－ゼロカーボンものづくりによるゼロカーボンまちづくり 「ZET-valley」構想－（※ZET…Zero Emission Technology）
団体名	京都府
問合せ先	京都府商工労働観光部産業振興課(特区・イノベーション推進係) TEL:075-414-4849(直通)

取り組み概要

- 2050年カーボンニュートラル社会の実現に向け、京都府の産業が世界的な強みを有するEV（Electric Vehicle）、バッテリー、バイオものづくりなどの企業や研究機関が集積する向日市周辺エリアを「ZET（Zero Emission Technology）－valley」として位置付け、脱炭素産業集積のための拠点整備と、オープンイノベーションによる技術の実装を一体的に実施することで、「ゼロカーボンものづくりによるゼロカーボンまちづくり」を推進する取組。

【ZET-valley構想全体概要】



<ポイント：拠点整備とオープンイノベーションの一体的推進による新産業の創造>

① 拠点整備の取組

- 地元自治体や民間企業等と連携協定を締結し、協力して拠点の整備や民間によるオフィス・R&D拠点の誘致を進め、脱炭素スタートアップ企業の集積を図る。

② オープンイノベーションの取組

- 脱炭素関連企業や研究者が集い、共創を生む起爆剤として、国際カンファレンス「ZET-summit」を開催し、産学官の新たな交流やマッチング等を支援。
- 住民・自治体等向けに最先端の脱炭素のトレンドを学ぶ講座「ZET-college」を開講。
- ZET-summit等から誕生した事業の芽を「共創プロジェクト」に位置付け、補助金等を活用しながら開発・実証を支援し、まちづくりへの技術実装を進める。

事例 5	データプラットフォームを活用した医療資源の見える化と共有によるサービス事業の創出
団体名	清水建設株式会社
問合せ先	スマートシティ推進室 黒川 健太 080-2250-8326 k-kurokawa@shimz.co.jp

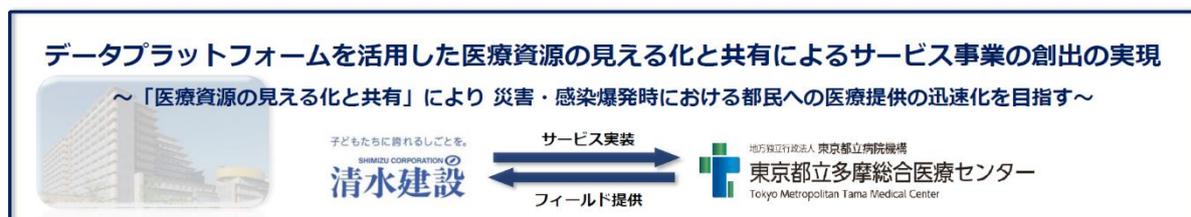
取り組み概要

清水建設株式会社は本件にて災害および感染爆発時における各医療機関の医療資源を被災状況を含めて見える化・共有し、救命等が必要な都民の受入れおよび医療提供の迅速化を目指しています。

対象エリアは府中市武蔵台エリアとし、当該エリアの地域医療支援病院である多摩総合医療センターの協力を得て本件に取り組んでいます。

当社は、現時点では災害・感染爆発時に各医療機関の被災状況や実働可能な医療資源を地域の災害対策本部等が一元的に把握することが困難であることを課題と捉え、医療継続に必要な各医療機関の主要な医療資源をリアルタイムで自動取得・ダッシュボードにて見える化することで、各医療機関の被災状況や実働可能な医療資源を把握できるサービスを開発・実装を行っています。

また、今後の後続のケース創出を確実に推進・スピードアップするために、災害・感染爆発時のみならず平時においても”転用“でき、医療機関が自ら導入を希望するようなサービスの開発に取り組めます。



シミズが目指す病院DX



事例 6	世界農業遺産 大崎耕土の資源を守り活かす『大崎ジビエの郷づくり』
団体名	大崎市
問合せ先	産業経済部農村環境整備 0229-23-2318/nouson@city.osaki.miyagi.jp

取り組み概要

【世界農業遺産 大崎耕土，SDGs 未来都市，気候変動，鳥獣被害拡大】

宮城県大崎地域は、平成 29 年 12 月に「持続可能な水田農業を支える大崎耕土の伝統的水管理システム」で、国際連合食料農業機関（FAO）から世界農業遺産に認定された。その中心にあるのが大崎市であり、令和 4 年 5 月には『宝の都（くに）・大崎』の実現に向けた持続可能な田園都市の創生」として SDGs 未来都市にも選定されている。世界農業遺産「大崎耕土」と SDGs の目標を連動しながら様々な課題に対し、多様な主体の参画により新たな付加価値を創出し、持続可能な地域づくりを実現することを目指している。

現在、世界では温暖化が加速しており、気候変動による災害が多発化、大崎市でも豪雨による大きな被害を受ける他、これまで出沒していなかった動物が北上し、農作物被害が拡大しており、農業及び農村振興の上でも、新たな大きい課題となっている。

【鳥獣被害対策と新たなジビエ利用検討】

東日本大震災後の平成 28 年頃から大崎市に初めてイノシシの出沒が見られ、田んぼを荒らし、稲の被害や畦畔の崩れなど農作物被害が拡大したことにより、様々なアプローチで対策を講じ、大崎市有害鳥獣被害対策協議会及び大崎市有害鳥獣被害対策実施隊の設置を行った。実施隊による有害鳥獣の捕獲対策、ソーラー電気柵による侵入防止対策、有害鳥獣を近づけない地域ぐるみの環境対策の 3 つの対策を柱に対策を推進してきた。

しかし、令和 2 年度にはイノシシの捕獲数は、約 700 頭まで拡大しており、イノシシの焼却等の単なる廃棄ではない有効利用と、実施隊の積極的な捕獲につなげるため、新たな対策となるジビエ利用を検討した。

【廃校の有効活用，豚熱等対応のジビエ食肉処理加工施設整備，減溶化処理施設の併設】

市内では、学校の統廃合が進み、多くの廃校の利用が課題となっている中、イノシシ被害が大きい地域の旧小学校の利用を検討し、地域住民との懇談を重ね、岩出山地域の旧小学校の校舎を改修することとした。また、全国で豚熱の感染が拡大しており、全国の行政や既存の施設が豚熱対応が困難で施設稼働が難しい中、国や県、日本ジビエ振興協会の協力をいただき連携することで、放射能対策と豚熱対策を行える施設を設計しジビエ食肉処理加工施設が完成し、両対策の全頭検査体制、マニュアルも制作し認められた。さらに、ジビエ用に利用できない個体や内臓などを、発酵技術で減溶化処理できる施設を校庭に整備した。

【東北初のイノシシジビエ「大崎ジビエ」、SDGs，ツーリズム，食育，地域づくり】

令和 6 年 1 月より稼働開始、2 月に関係者向け試食会、4 月のゴールデンウィークから市内 3 つの道の駅で、ブランド名「大崎ジビエ」として、東北初となるイノシシジビエの販売を開始した。今後は、受入個体の増加に合わせ、市内の飲食店や鳴子温泉郷での特産メニューの開発、お土産でのウインナーなどの加工品、学校給食での利用など、農業を守りながら、SDGs としての食資源活用、ツーリズム、食育など魅力ある地域づくりを進める。

事例 7	ソーラーパネルのガラスを埋め立てない！！ 高梁川流域地域で Rebornglass®のサーキュラーエコノミーの構築
団体名	株式会社新見ソーラーカンパニー、 一般財団法人PVリボーン協会、株式会社西建設
問合せ先	(一財)PVリボーン協会 事務局 0868-79-7550 contact@pvreborn.com

取り組み概要

【ガラスの原料高騰とソーラーパネルの大量廃棄問題】

近年、珪砂を始めとするガラスの原料高騰に伴い、ガラス製造でのリサイクル材の使用が検討されています。加えて、7割がガラスとなるソーラーパネルについて、2030年代に大量廃棄が予測されており、そのガラスの利用について問題視されています。

【当協会の目指すPVリボーン構想】

当協会では、使用済ソーラーパネルを原料として新たなソーラーパネル（Rebornpanel）を製造する水平リサイクルであるPVリボーン構想の実現を目指しています。

【Rebornglass®事業の開始】

ソーラーパネル分解後のガラスについて、既にガラス工芸品に活用できる品質まで精製できるため、当協会がガラス部会を設立し、当協会の会員である新見ソーラーカンパニー（新見市）と西建設（倉敷市）の協力の下、Rebornglass®として岡山県倉敷市で販売を開始いたしました。



【サーキュラーエコノミーを目指して】

今後、倉敷市と新見市を結ぶ高梁川流域を中心に Rebornglass®の可能性を広げていき、ソーラーパネルのガラスからサーキュラーエコノミーの構築を目指して



事例 8	サーキュラーエコノミーで目指す「環境と経済の両立」
団体名	埼玉県
問合せ先	埼玉県産業労働部産業創造課 048-830-3737

取り組み概要

海外及び日本国内では、カーボンニュートラル実現や将来の資源枯渇・調達リスクへの対応、経済成長機会の獲得、地域住民のウェルビーイング実現などのために、従来の「大量に作って・使って・捨てる」リニアエコノミーから、資源の効率的・循環的な利用を図るサーキュラーエコノミー（以下 CE）への転換が進んでいる。

県内企業が CE に取り組むことは、温室効果ガスの排出削減などの環境面での付加価値を増大させると同時に、世界的な経済構造の変革に対応することで中長期的な事業継続性と競争力につながることから、埼玉県ではいち早く支援を行っている。

県内の CE 推進に向けた課題は、県内企業の理解がまだ十分でないこと及び消費者である県民の資源の分別徹底等更なる協力が必要なこと、また、CE は企業 1 社では実現できず動静脈のあらゆる産業で企業間連携が必要であること、CE 型ビジネスモデルの先行・先進事例がまだ少ないことなどが挙げられる。

そこで、埼玉県では「①県内企業・県民向け普及啓発・情報発信」、「②企業間マッチング」、「③リーディングモデルの構築」の方針により事業を展開している。

そのためのワンストップ支援拠点として「サーキュラーエコノミー推進センター埼玉」を埼玉県産業振興公社に令和 5 年 6 月に設置した。これは経済的な持続性を重視したものであり、都道府県として全国で初めて環境部門ではなく産業部門に設置した支援拠点である。また、先進事例などを共有する会員組織である「埼玉県 SDGs 官民連携プラットフォーム サーキュラーエコノミー推進分科会」を令和 6 年 6 月に設置し、官民をあげて埼玉県内の CE を推進していく。

「①県内企業・県民向け普及啓発・情報発信」については、県内中小企業向けの普及啓発セミナー等を開催するほか、ビジネスマッチングイベントである「彩の国ビジネスアリーナ」において、CE 型ビジネスに取り組んでいる企業を PR するなど、県内企業に向けて発信を行っている。また、令和 5 年から浦和レッズと連携し、ペットボトルの分別回収や再製品化の実証実験を行うなど、県内企業と連携し県民向けの普及啓発事業を実施している。

「②企業間マッチング」については、サーキュラーエコノミー推進センター埼玉において専門的な知見を有するコーディネーターが企業からの相談に応じ、課題解決や販路開拓に向けたマッチングを実施している。

「③リーディングモデルの構築」については、製品等を資源の循環に配慮した設計に見直す試作開発や、廃棄物処理事業者等の再資源化技術の高度化に向けた設備投資に対して補助を行い、他の企業のモデルとなる先進・先行事例を構築する。また、CE の推進のためには、これまでにない先進的なビジネスプランも重要であることから、全国のスタートアップ企業等を対象に埼玉県内で展開するビジネスプランのコンテストを開催する。

埼玉県は CE による環境と経済の両立した持続可能な社会を目指している。

事例 9	奨学金返済支援サービス「奨学金バンク」
団体名	株式会社アクティブ アンド カンパニー
問合せ先	奨学金返済支援事業部／03-6231-9505／ssr.aac@aand.co.jp

取り組み概要

日本における奨学金は、旧来、優秀な人材作りの一環として、1943年（昭和18年）に閣議決定され、重要な国の事業として創設されました。直近では各校や各団体・各企業なども独自に奨学金を創設し、これまで優秀な人材作りに寄与してきました。

しかし、時代が変化していく中で、奨学金の仕組みや学校の在り方も変化してきている現実があります。すべての奨学金とは言わないまでも、奨学金が学生にとっての“ただの借金”になっている場合も少なくありません。

この借金を抱えることで、若手人材の起業や更なる勉学へのチャレンジがし難いだけでなく、結婚や出産といったライフステージの変化にも積極的になれないケースも見受けられ、実際に自己破産者を生んでいる実態もあります。

そこで本事業では、奨学金の変化・変遷及び、教育機関や取り巻く環境変化に伴って発生している奨学金の不具合を解消し、奨学金が就学支援及び育英を恒常的に実現できるエコシステムを構築することを目的としています。

▼サービスライン



1. 奨学金返済型人材紹介サービス：人材獲得支援

日本初の奨学金返済型人材紹介サービスを通して、これまでに無い人材獲得を実現します。

2. 奨学金代理返済代行サービス：エンゲージメント支援

奨学金バンクプラットフォームを活用することで、効率的・効果的なリテンション対策を実現します。

3. サステナ支援サービス：ブランディング支援

奨学金返済事業の支援・応援を通して、SDGs ブランディングを支援します。

▼「奨学金バンク」サービスサイト

<https://shogakukinbank.jp/>

▼「奨学金バンク」導入事例：ツネイシホールディングス株式会社

奨学金返済支援を通じて、採用力の強化と企業ブランディングに 取り組んでいきます。

<https://www.aand.co.jp/case/tsuneishi-holdings/>

事例 10	廃棄物発電と水素製造、水素利活用の組合せによる資源循環の実現
団体名	ARE ホールディングス株式会社, ジャパンウエスト株式会社
問合せ先	アサヒプリテック(株) 吉田 将喜 (k-yoshida@asahipretec.com)

取り組み概要

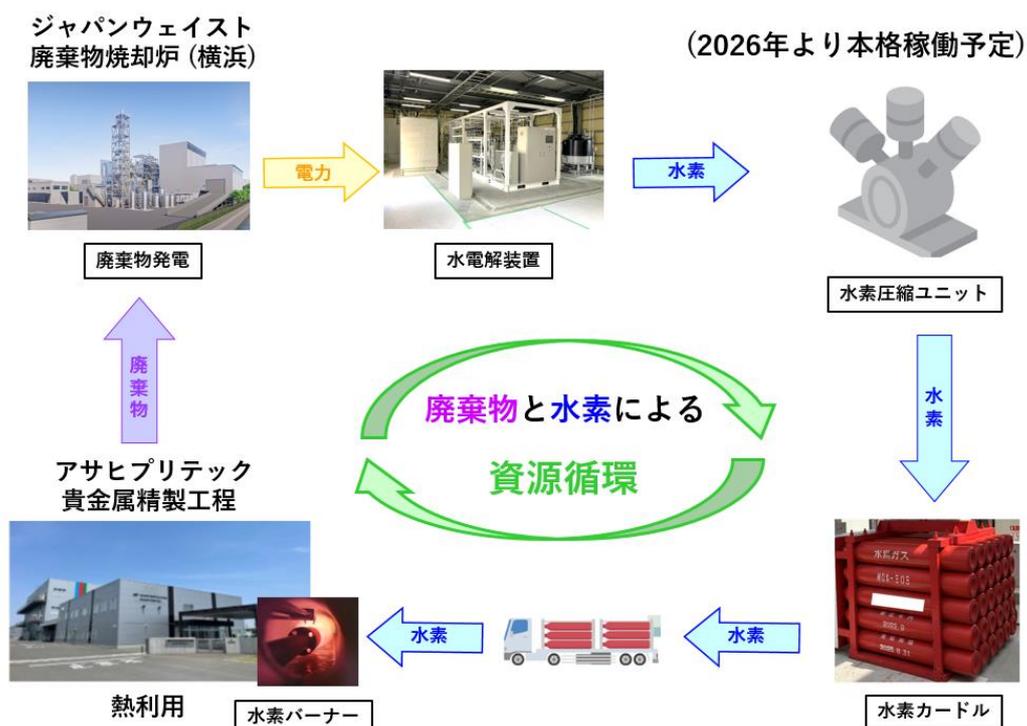
【現状と課題】

ARE ホールディングス株式会社では、「この手で守る自然と資源」をパーパスに掲げ、さまざまな産業領域から回収した貴金属原材料をもとに資源再生を行っており、限りある資源の有効活用に取り組んでいる。今後は貴金属リサイクル工程からの CO₂ 排出量を低減し、今以上に環境価値の高い貴金属リサイクル工程を構築することを目指している。

ジャパンウエスト株式会社では、産業廃棄物・特別管理産業廃棄物の無害化処理、再資源化を行っている。廃棄物を焼却する際に発生する熱を利用してタービンを駆動し発電を行う廃棄物発電を北九州市で行っている。現在横浜市においても廃棄物発電焼却施設を建設中であるが、廃棄物発電による電力を単に系統へ送電するだけでなく、水素を利用した新しい資源循環の実現を目指している。

【今後の取り組み】

ジャパンウエストの廃棄物発電焼却施設で発生する電力を活用して水素を製造し、製造した水素を ARE ホールディングスのグループ会社 (アサヒプリテック株式会社) の貴金属精製工程にて熱源として利用する。貴金属リサイクルにおけるカーボンニュートラルの実現を目指す ARE ホールディングスと、廃棄物発電によるサーキュラーエコノミーを構築したいジャパンウエスト、両社における廃棄物と電力、水素による資源循環のイメージ図を以下に示す。廃棄物処理時のエネルギーを地産地消することで、自律分散協調系社会構築に貢献する。



事例 11	大分県の水素サプライチェーン構築に向けた取組
団体名	大分県
問合せ先	大分県商工観光労働部 新産業振興室 次世代エネルギー・医療機器産業班 電話:097-506-3263 メール:a14240@pref.oita.lg.jp

取組み概要

大分県は地熱をはじめとし、太陽光、バイオマス、小水力などの再生可能エネルギーが豊富に存在しており、「再生可能エネルギー自給率」は、秋田県に次ぎ、全国 2 位となっています。

県内には九州唯一のコンビナートが立地するなど、ものづくり産業がバランスよく集積しており、製造品出荷額等は九州第 2 位であり、高い生産力を誇っています。その裏返しとして、大分県の県内総生産あたりのCO2排出量及び人口一人あたりのCO2排出量は全国第 1 位という状況になっており、脱炭素化の推進が課題となっています。

このような中、大分県では、このカーボンニュートラルに向けたエネルギー転換をコストではなく、新たなビジネスチャンスの機運と捉え、脱炭素化と持続的発展の両立を目指しています。

大分県では、平成 24 年に、産学官が結集し、エネルギー産業を県経済の新たな牽引産業とすることを目指して、「大分県エネルギー産業企業会」（以下、企業会という。）を設立しました。

企業会では、県内事業者を中心とする会員企業の研究開発や人材育成、販路開拓の取組を支援しています。研究開発の分野では、水素社会の到来を見据え、水素分野における技術開発・製品開発を行う地元企業のチャレンジングな取組を後押ししています。

水素関連のビジネスを創出していくことも重要ですが、県内で水素のサプライチェーンを構築していくことも重要です。同企業会では、県内の豊富な再生可能エネルギーに着目して水素製造実証を実施する民間企業と連携し、製造された水素の供給事業などを実施しています。また、県内における水素の利活用事例の創出に向けた取組も実施しており、令和 6 年度は、県内の物流事業者と連携し、燃料電池トラックの導入実証事業を行っています。

水素サプライチェーンを構築していくためには、大分県内で水素を活用した事業に取り組む様々な事業者の存在が欠かせません。企業会では、水素関連事業に取り組む県内企業を中心とした「水素関連産業分科会」を立ち上げました。この分科会では、水素に関する先進事例の講演や視察などを行っている他、大分県内での水素サプライチェーンを構築していくためのプロジェクトの組成も行っています。カーボンニュートラルという課題をビジネスチャンスとすべく支援を行っていくとともに、水素の需要と供給をバランスよく立ち上げながら、大分県内における水素サプライチェーンの構築を目指しています。

事例 12	日本音楽健康協会が挑む！地域と世代をつなぐ通いの場の課題解決
団体名	一般社団法人日本音楽健康協、平尾勇、株式会社第一興商
問合せ先	事務局 五十嵐 勝己 TEL03-5488-6061 info@onkenkyo.or.jp

取り組み概要

■ 通いの場拡充に向けた課題と考察

厚生労働省では介護予防に資する通いの場の参加率を 2025 年までに 8%に高める目標が掲げられている。2019 年には 6.7%まで向上したものの、2020 年にはコロナ禍の影響もあり 5.3%に下落。2022 年度は 6.2%まで上昇する一方で、厚生労働省は令和 6 年 3 月発行の「通いの場の課題解決に向けたマニュアル Ver.1」において「**戦略的な通いの場の創出や横展開がうまくいかず、令和 7 年度（2025 年度）までに通いの場の参加率を 8%まで高めるとい目標を達成できそうにないと感じる自治体も少なくない**」と課題を提起している。また、同マニュアルでは、通いの場設置事業者のアンケート調査において、「男性参加率が少ない」「担い手の不足」が課題の 1 位 2 位となっていることも課題解決に向け見逃せないポイントと考える。

■ 新たな通いの場推進により参加率 8%達成を目指す！

日本音楽健康協会ではこの課題に対しこれまでの事業で培ったノウハウを投入し「地域と世代のコミュニティ形成」「楽しく継続できるプログラムが提供できる担い手づくり」の二つをテーマとし、さらには「男性高齢者が継続し参加できる事業展開」を盛り込んだ新たな通いの場創出が課題解決の一助と捉え、以下の事業を推進している。

① 音健アワードを活用した地域と世代のコミュニティ形成

音健アワードは、2018 年より全国各地で行われている「うたと音楽」を活用した体操や地域活動を公募。秀逸な作品を表彰し広く発信するプラットフォームの役割を果たしている。この応募を目的に作品を制作する過程の中で、地域の自主性が色濃く受容されたコミュニティが多く形成されることで、新たな通いの場が生まれている。

② 楽しく継続できるプログラムを提供する担い手づくり

地域の課題（主に担い手育成と男性参加率向上）に合わせたオリジナルの育成カリキュラムを作成。地域住民を担い手や自主活動のリーダーに育成することで、地域が地域を支える持続可能な通いの場運営につなげることを目的に推進している。

上記 2 点の大きな特徴は、①の音健アワードでは地域の自主性がエンジンとなり、②の担い手づくりでは地域の課題に沿ったオリジナルカリキュラムを提供することである。地域の数だけ課題があり、その**課題に合わせた最善の解決策を提供できる事業展開**が新たな通いの場の創造となり参加率の向上につながると捉え、今後も推進力を高め、健康で生き生きとした人々であふれる地域づくりに貢献していく。

事例 13	蒸気機関車 貴婦人お色直しプロジェクト
団体名	行田市役所
問合せ先	048-550-1550

取り組み概要

行田市では、市民憩いの場である「本丸児童公園」南側に、昭和 47（1972）年に国鉄行田駅の開駅 5 周年を記念して当時の国鉄から貸与された蒸気機関車「C5726 号」を展示している。「C57 型」は、その美しい姿から「貴婦人」と呼ばれ、約 50 年にわたって市民や観光客に親しまれてきた。また、この蒸気機関車の保全にあたっては、地元の国鉄 OB のボランティアによる定期清掃の他、市でも修繕を実施してきたが、近年は経年劣化による塗装の剥離が著しく、抜本的な塗装修繕が必要な状況であった。

そこで、貴婦人「C5726 号」を保存し「産業遺産」として次の世代へ引継ぎ、市内外の多くの方に親しんでいただけるよう塗装修繕し、にぎわいの拠点として活用していくため「蒸気機関車 貴婦人お色直しプロジェクト」を実施した。

プロジェクトの実施に当たり、蒸気機関車（以下、貴婦人とする。）の塗装修繕等の財源については、全国から寄附を募った。クラウドファンディング型ふるさと納税や企業版ふるさと納税などを活用し、結果的にプロジェクトに共感していただける方から多くの寄附が集まった。

また、貴婦人のお色直し（塗装修繕）に当たっては、「貴婦人お色直しイベント」として、貴婦人の車体に一筆塗りができるイベントや「完成お披露目式」などを開催し、話題性を創出するとともに、多くの子どもたちや鉄道好きの方に参加していただいたことで新たな賑わい空間の創出を図ることができた。

なお、貴婦人の修復に当たっては、再塗装はもとより運転室まで登れる階段の設置や運転室の改修のほか、ヘッドライトの夜間点灯や汽笛や煙の演出、車体のライトアップなど訪れる方を楽しませる工夫も施している。



修復前後の C5726 号



お披露目イベントの様子



テープカットの様子

事例 14	「優しい思いやりと革新的技術で、人の肌と健康を守る」
団体名	林田収二(S&H ネットワーク研究所)、株式会社ピーカブー
問合せ先	(株)ピーカブー E-mail office@epochal-uv.com ☎048-458-3015

取り組み概要

【世界の光線過敏症皮膚疾患に悩む人が多数存在】

光線(特に紫外線)に対する過敏性皮膚疾患に悩む人は、人類の数%～10%と言われ、特に重度の症状を引き起こすXP(色素性乾皮症)の患者は、外出もままならないほど日常生活に大きな支障を抱えています。



XP ご家族提供写真

【世界を救う紫外線遮蔽衣料 EPOCHAL(エポカル)】

そのような悩みを解決すべく、UV カット率 99.99%の高遮蔽性を持ち、薄くて軽くて行動のしやすい「高機能防護服(クーリングファン&フェイスガード付き)」を開発、軽度の皮膚疾患や健康、美容用に「羽織るだけの紫外線対策」製品群をシリーズ化しました。疾病対策だけでなく、デザインにも配慮、工夫をこらし、着て安全であると同時にファッションとして楽しむこともできる製品に仕上げました。



エポカル防護服

【エポカルの使用効果と今後の展開】

エポカルを使用することで、紫外線対策をしながら、健康・安全に行動できる自由度が広がります。当社製品がお役に立っている具体例として、以下のような利用者からのお声をいただいています。

- ・初めて運動会に参加することができた(都内小学生)
- ・修学旅行に参加できた(三重県中学生)
- ・家族と出かけることが出来なかったが、一緒に出かけられようになり友達と初めて思いっきり公園の滑り台で遊べた(島根県小学生)
- ・家の外にも出られ、家族との思い出が作れるようになった(兵庫県小学生)
- ・夜しか働けず市役所にも行けず代理を立てていたが、日中に働くことを考え、自ら手続きができた(20代男性)

現在、国内中心に提供(利用登録者2万名以上)していますが、今後米国やアフリカ等ご要望の多い海外への進出を図るべく、JETRO等のご支援をいただき、準備を進めています。

【母親、主婦の視点から創造性と革新性を発揮、国際的認定も取得】

我が子の健康を守ろうと女性が立ち上げた企業ですが、協力関係は多岐に渡っています。

- ・繊維メーカー/衣料品メーカーとの高性能素材、使いやすい医療効果を持つ衣料品開発
- ・機能性向上、効果検証の為、医療機関・研究機関(神戸大病院・理化学研等)との協力
- ・学校や幼稚園向け制服制帽等の効果的開発・提案の為教育機関や保護者団体と連携
- ・紫外線対策先進国豪州の政府検査機関 ARPANSA より紫外線遮蔽の優良企業認証取得 etc.

【更に健康、安全な社会作りを推進 ～次は子供の頭を「校帽」で保護】

子供たちを紫外線と多発する通学・通園時等の事故から守ろうと、UV カット率の高い繊維を用い日光照射角度も勘案したデザインにより紫外線対策や熱中症対策を行い、簡易ヘルメット内臓で頭部保護も兼ねる「校帽」を開発、日本学校保健会の推薦も受け、すでに和光市の小学校から使用が始まっています。今後全国展開を図って行きます。



新しい「校帽」

事例 15	SDGs 探究型スタディツアー (尾瀬国立公園版プログラム@尾瀬・片品/尾瀬・檜枝岐)
団体名	株式会社プラチナマイスター
問合せ先	取締役 常野崇 tsuneno@platinum-meister.com

取り組み概要

SDGs 探究型スタディツアー

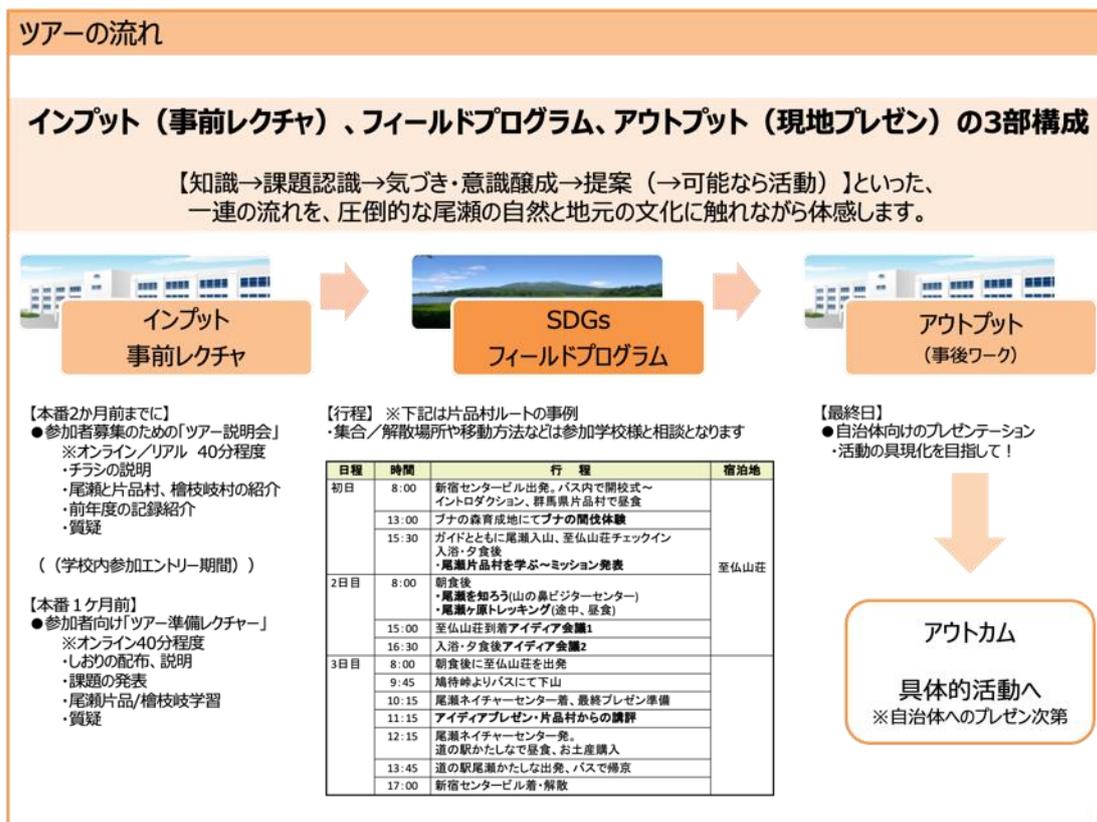
群馬県・栃木県・福島県・新潟県の4県にまたがる広大な尾瀬国立公園は豊かな自然に囲まれた日本最大級の山岳湿地です。過去に幾度も開発の危機にさらされ、そのたびに多くの人々の努力によって自然が保たれ、ゴミ持ち帰り運動発祥の地として日本における自然保護活動の聖地と呼ばれています。2018年には新しい自然共生社会のあり方について、環境省が取りまとめた「新・尾瀬ビジョン」が提言され、尾瀬の自然とともに伝承されてきた文化をみなで守り、地域が抱える様々な課題解決をみなで考える「探究の地」としても注目されています。域外の意欲的な中高生を受け入れることにより、地域資源を生かしたビジネスや広報の活動の発見、将来にわたる関係人口の増加などが期待され、地域の課題解決の促進に貢献します。

○対象者：小学生、中学生、高校生、大学生、社会人 ※22年度までは中高生のみ

○ツアールート：①尾瀬国立公園・群馬県片品（かたしな）村ルート

②尾瀬国立公園・福島県檜枝岐（ひのえまた）村ルート

○ツアー構成：2泊3日、1泊2日パターンあり（下記は2泊3日パターン）



事例 16	マイナンバーカードを活用したデジタル地域通貨「天草のさりー」の普及
団体名	天草市、天草のさりー利用推進協議会
問合せ先	天草市産業政策課 0969-32-6786

取り組み概要

天草市においては、市内のみで利用可能な「天草宝島商品券」を住宅リフォーム助成事業や移住奨励金等において交付していたが、迅速な交付や事務の省力化、DX推進等を目的として、紙商品券をデジタル化することを決定。令和3年度、従来の紙商品券を電子化した「天草のさりー」を開発、運用を開始した。また、同年、行政・地元商工団体を構成員とした「天草のさりー利用推進協議会」（以下「協議会」という。）を設立し、当該事業を地域一丸となって推進している。

「天草のさりー」については、事業開始当初はスマートフォンアプリによる運用であり、スマートフォンを所有しない高齢者等への普及が課題であったことから、磁気カード等の活用を検討していたところ、協議会部会においてマイナンバーカードの活用について提案があり、検討を開始。デジタル庁との協議を重ね、令和6年3月、マイナンバーカードに現金チャージ及び決済機能を付加し、マイナンバーカード版「天草のさりー」のサービス利用を開始した。※デジタル田園都市国家構想交付金活用

これにより、スマホを持たない高齢者等もデジタル地域通貨事業に参画が可能となり、市民のキャッシュレス化が推進されるとともに、健康保険証や運転免許証等としての利用に加え、買い物時にも利用可能となることで、マイナンバーカードの利便性が向上し、日常生活における利用機会が増え、マイナンバーカードがより身近に、普段使いされることにつながっている。

事例 17	～誰一人取り残さない、多様な学びの選択肢と第三の居場所～ 「3D メタバース」を活用した不登校支援 プラチナチャレンジング賞受賞
団体名	大日本印刷株式会社、株式会社 JMC、レノボ・ジャパン合同会社、PC テクノロジー株式会社、株式会社城南進学研究社
問合せ先	大日本印刷株式会社 技術・研究開発本部 石川浩二 メールアドレス: Ishikawa-K2@mail.dnp.co.jp 電話番号 : 090-1537-9654

取り組み概要

近年、日本の教育現場における不登校の問題は深刻化しており、令和4年度の文部科学省の調査では、約30万人もの児童生徒が長期欠席をしている。東京都教育庁は、東京都内約27,000人に上る不登校の児童生徒に対して、これまでのさまざまな対策に加え、メタバース上で学習環境と居場所を提供する「東京都バーチャル・ラーニング・プラットフォーム事業」を開始した。不登校の児童生徒や日本語指導が必要な児童生徒に対して、オンライン上のバーチャル空間を活用した新たな居場所や学びの場を提供することで、これらの児童生徒が教育を受ける機会を増やし、人的リソースの効率的な運用を可能にすることを目指している。

これらの課題に対し、下記の3つの柱で、家庭、学校、教育支援センター（適応指導教室）に続く、新たな学習環境と居場所作りを提供し、バーチャルならではの特徴を活かし、誰一人取り残さない教育を実現し、自立した児童・生徒の育成を目指している。

1. 個性/多様性の尊重

- ・コミュニケーションが苦手な不登校の子ども達でも、意志や感情を豊かに表現できる3Dメタバース空間の構築
- ・学びたいときに、学びたいことを学べる環境として、遡り学習ができるWeb学習教材の提供と学習支援
- ・保護者の不安を解消し、理解を高めるためのセミナーや情報交換会の実施

2. 安心/安全な空間の提供

- ・不安定な子ども達に寄り添えるママさん支援員によるサポート
- ・不登校支援の実績豊富なNPOによる支援員向け研修
- ・確かなセキュリティ技術、認証技術の提供

3. バーチャル空間と現実社会との繋がり

- ・スタディログなどの充実と学校長との連携による「出席認定」の推進
- ・年の近い先輩による経験談・キャリアセミナーの実施
- ・オンラインでのイベントや部活動によるコミュニケーションの定着

事例 18	「つながりで誰もが健康になるまちづくり」～社会的処方を支える学術機関(一般財団法人医療文化経済グローバル研究所)の設立
団体名	兵庫県養父市
問合せ先	養父市健康福祉部社会的処方推進課

取り組み概要

社会的処方とは、心身の不調を治療する際に薬で対処するのではなく、「薬と同じように社会とのつながりを処方することで、個々が抱える問題を解決する」というもので、例えば、うつ病を抱えている患者さんを地域の趣味やサークル活動へとつなぐなど、地域資源を通して生活環境を変えて困りごとを解決するのが「社会的処方」のアプローチであり、包摂社会実現に向けた有効な手段とされている。社会課題が複雑化、多様化する中、当市では令和4年度から地域共生社会の実現を目指しこの取組を始めた。

本人を中心として、相談支援を行う中で、既存の制度やサービスだけでなくインフォーマルなサービスも含め様々な地域資源につなげることで、健康と幸福を享受でき役割や生きがいを持ちながら、皆が生き生きと暮らせるまちを目指しており、このことが持続可能な養父市の実現につながると考えている。

令和5年度から社会的処方の推進を養父市が掲げる3つの重点的政策の1つに位置付け、庁内横断的に取り組むこととしている。政策の推進に当たっては、令和5年度に「社会的処方推進室」を創設し、コミュニティナース2名を採用した。また、令和6年度は、室を課に昇格させ「社会的処方推進課」を設置し、地域包括ケアと統合させるなど、当該政策の中心的な役割を担えるよう機能と体制の強化を図ったところである。

様々な資源につなげる役となる「リンクワーカー」が、社会的処方推進の要と言われている。このため、市ではリンクワーカーの研修を行い普及と促進を図っているほか、高齢者、障がい者、子どもなどに携わる方々が連携し支援に当たる、重層的支援体制整備にも社会的処方の概念を持ちながら、相談支援、参加支援及び地域づくりに取り組んでいる。

現在、医療機関と連携し、保健師やコミュニティナースの地域での活動を通して、個別支援や地域での相談、普及等も関連団体と連携を図りながら行っている。また、つなぎ先の見える化や受け皿となる支援団体の活動促進を図っている。

今後は更に、地域での浸透を図り、団体の活動や取組を促進することで市全体での取組となることを目指している。

このような取組を進めるに当たり、養父市では医療、文化・芸術、経済分野の連携により、それぞれの視点から健康加齢の促進と市民の幸福度の向上に向けた調査、研究、提言、支援等の取組により、市民が幸福に暮らしていける持続可能な地域共生社会の創造に寄与する研究所として「一般財団法人医療文化経済グローバル研究所」を令和6年1月に設立。研究所では、持続可能なまちづくりを行う上で地域が抱える各種課題等について、学術的（アカデミック）な立場からの調査研究が進められ、科学的根拠に基づいた、課題解決に向けての有効な施策につながる提言を期待している。（現在公益認定に向け準備中）

事例 19	波子駅リブランディング事業	プラチナチャレンジング賞受賞
団体名	江津市	
問合せ先	江津市政策企画課(0855-52-7925、seisakukikakuka@city.gotsu.lg.jp)	

取り組み概要

(1)目的

本事業は、無人駅となっているJR山陰本線の波子駅に新しい価値を付加し、市が所有する駅舎を活用した地域の活性化を図るとともに、駅舎を新たに活用する活動自体をシティプロモーションのコンテンツとし、在京テレビ局と連携した情報発信を行うことによって市の知名度向上を目指すものである。本事業を進めることによって、当該駅周辺地域だけでなく、江津市全体の活性化に寄与すること目的としている。



(2)事業内容

- ①テレビ東京「田村淳のTaMaRiBa」において、波子駅活用の課題を提起し、番組参加中の民間企業・株式会社 ABI から江津市への協力表明有り。
- ②株式会社ABIから、企業版ふるさと納税(人材派遣型)制度による寄附と人材派遣を受ける。派遣人材は市職員として雇用。
- ③駅舎に入居を希望する市内企業を募った結果、クラフトビール醸造等を手掛ける株式会社石見麦酒から応募があり、入居を決定。
- ④石見麦酒による令和6年度中の本格スタートに向けた準備を支援。
- ⑤市、波子地域まちづくり協議会、石見麦酒、ABI、テレビ東京、関連企業等による意見交換や情報共有できる環境づくりを推進。
- ⑥テレ東番組内で本事業の成果報告。
- ⑦地域住民及び報道機関向けのプレオープンイベントを開催。
- ⑧9月初旬の本格スタートに向け、波子駅を中心とした地域活性化の仕組みづくりについて、関係機関・企業等による企画立案、連絡調整を推進中。



事例 20	炭削くんを起点とした地域・お客様の脱炭素支援～熊本から全国へ～
団体名	株式会社肥後銀行
問合せ先	株式会社肥後銀行 経営企画部サステナビリティ推進室 096-326-8603(sdgs@higobank.co.jp)

取り組み概要

2018年10月、同業他社に先駆けてサステナビリティ推進を目的とした専門部署である「サステナビリティ推進室」を経営企画部に設置し、全行を挙げてサステナビリティ経営に取り組んできました。そのような中、当行の持続可能性のみを追求するのではなく、地域の金融機関として、地域企業の持続可能性を高める支援をすること、それが熊本県全体の持続可能性を高めることに繋がるという考えのもと、自ら取り組んできた経験やノウハウを活かし、独自の「SDGs コンサルティング、カーボンニュートラルコンサルティング」業務の提供という形で企業のサステナビリティ経営、脱炭素経営の支援を行っています。

世界的な脱炭素社会への移行の流れを踏まえ、2024年1月にCO₂排出量を算定・可視化する独自システム「Zero-Carbon-System、通称：炭削くん」を開発しました。熊本県での脱炭素の動きを加速させ、熊本の取り組みが全国に広がっていくような「脱炭素ドミノ」を起こしていきたく考えています。

【SDGs・カーボンニュートラルコンサルティングの様子】

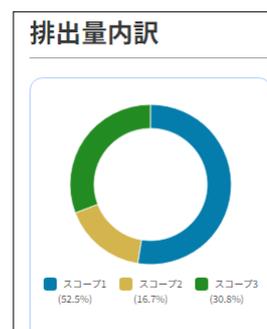
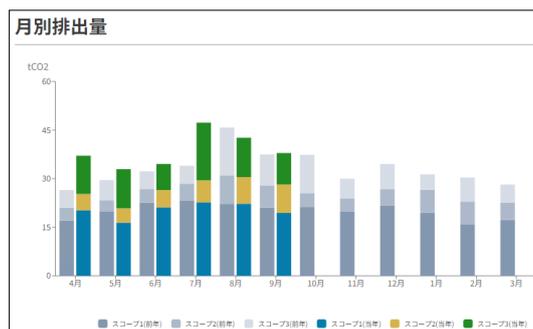


【Zero-Carbon-System、通称：炭削くん】



- ✓ CO₂排出量の可視化
- ✓ 削減目標設定
- ✓ 目標達成に向けた進捗管理

炭削くん画面イメージ



事例 21	OMIYA STREET PLANTS PROJECT(おおみやストリートプランツプロジェクト)
団体名	さいたま市
問合せ先	さいたま市都市局みどり公園推進部みどり推進課

取り組み概要

OMIYA STREET PLANTS PROJECT (おおみやストリートプランツプロジェクト)は、流通型都市緑化の仕組みによるグリーンインフラの取組である。さいたま・大宮周辺地域の地域産業として流通する「植木」を用いて、道路上で協賛等の収益を生み出し、公共空間利活用の活性化や景観向上、さらには維持管理費を捻出する取組として、2019年度から実施している。



この取組は、以下の3つの地域課題の解決から始まった。

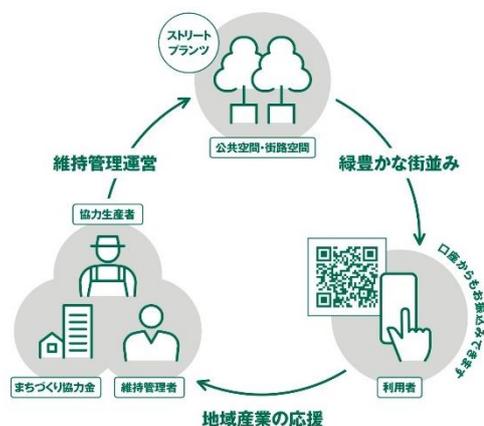
1. 地域産業の支援 | 江戸時代から水運を用いて植木供給をしていた川口安行地域や見沼など、大宮近郊地域は植栽の生産地が多い。ストリートプランツの設置を通じて県内地域の生産者と協働して都市緑化を行うことで地域産業を支援する

2. 滞在快適性の向上 | さいたま市はウォーカブル推進都市として歩行者空間の滞在快適性向上を進めており、駅前から駅周辺の地域資源へ回遊性を高め、地域全体で投資効果向上を目標としている。ストリートプランツの設置を通じて、駅周辺の滞在快適性を向上させ、大宮駅周辺のウォーカブルを推進していく

3. 維持管理の継続 | 氷川参道をはじめとする都市部の緑地は、公民双方において維持管理の継続に苦慮しながら地域資源を守ってきた。今後も緑豊かなまちづくりを進めていくには計画の実効性を高めるため、都市緑化と維持管理に関する公民連携の仕組みが必要である。ストリートプランツは街路植栽への協賛等収益を得て維持管理費を捻出する

仕組みは、まず活性化を図りたい公/民のパブリックスペースにおいて利活用の許可を得て協力生産者が植木を設置する。植木に付いたQRコードからソーシャルファンディングを通じて、プロジェクトへの協賛や購入ができる。収益金は3分の1ずつを基本とし、植木生産者・沿道維持管理者・運営者に分配される仕組みである。

これまで大宮駅周辺において、延約295鉢のストリートプランツを設置し、維持管理を行ってきた。2021年度より大宮駅周辺企業及び行政7者による公民連携体制「大宮駅周辺グリーンインフラ公民連携プラットフォーム」が主体となって、事業を展開している。



事例 22	外国人採用による地方空港の人手不足の解消と訪日外国人客へのサービス向上へ
団体名	パーソルテンプスタッフ株式会社、西鉄エアサービス株式会社
問合せ先	092-515-0010

取り組み概要

【背景・経緯】

コロナショックで世界経済が停滞、観光大国を目指す日本にも大きな影響が出ました。2019年には3100万人だった訪日外国人客は緊急事態宣言中の2021年には24万人にまで落ち込んだ。

2021年9月の緊急事態宣言解除後、急激なインバウンド需要への対応が急務となった。しかし、殆どの航空機が飛ばなかった為、多くの空港事業者が離職し、空港業界を目指す学生も減少するなど、この約3年間で空港業界には大きな影響が残った。

年別 訪日外客数の推移

年次	期間	訪日外客数(人)	伸率(%)
2015	1月～12月	19,737,409	47.1
2016	1月～12月	24,039,700	21.8
2017	1月～12月	28,691,073	19.3
2018	1月～12月	31,191,856	8.7
2019	1月～12月	31,882,049	2.2
2020	1月～12月	4,115,828	-87.1
2021	1月～12月	245,862	-94.0
2022	1月～12月	3,832,110	1,458.6
2023	1月～12月	25,066,350	554.1
2024	1月～4月	11,601,486	

出典：日本政府観光局（JNTO）

【現状・課題】

官公庁が2016年3月30日に策定をした「明日の日本を支える観光ビジョン」では2030年の訪日外国人旅行者数6,000万人の目標が引続き掲げられている。しかし、日本の労働人口の減少と、訪日外国人旅行者を受け入れる為の日本語の分かる外国語の堪能なスタッフの不足という課題に直面をしている。

特に地方空港の人材の採用は中核空港や巨大空港に比べて深刻な状態でエアラインからの要請を断らざるを得ない状況であり、地方空港の人材採用が大きな課題となっている。



出典：国土交通省官公庁 HP

【取組み施策】

2030年に6,000万人の訪日外国人観光客を受け入れる為には、中核空港/巨大空港だけでなく、地方空港の活性化が不可欠である。また、中長期的視野から「日本で働きたい外国人」を採用し、人手不足と語学の問題を解消することが重要である。

海外に居る「日本で働きたい外国人」を直接採用する仕組みを構築し、外国人材が日本で定着できるように、お互いの働く環境の整備や文化の理解を進める必要がある。今回の取り組み概要は、人材エージェントと外国人材を採用したい企業の役割を分担し、日本語が分かる外国人材を採用する新たな仕組みを構築する。

事例 23	森をまとう！MOK-NUNO(木布)プロジェクト ～「いのち輝く元気な地球を未来につなぐ」を目指して～
団体名	合同会社 Mt. Blue
問合せ先	080-8552-0088

取り組み概要

MOKU-NUNO プロジェクトは、間伐材から作られた特許技術の布「木布」を活用した商品を企画・製造・販売し、人々の健康増進と森林再生を目指す取り組みです。



【目的】

「いのち輝く元気な地球を未来につなぐ」自然と調和した豊かな心と生活を実現します。

【特徴】

- ・間伐材の活用：森林再生に貢献し、放置されがちな間伐材を有効利用。
- ・自然素材の特性：リラックス効果があり、質の高い休息を提供する木布を活用。
- ・布となった可能性：軽量で扱いやすくなる。布製品は世界中で利用可能。

【ミッション】

- ・新たな価値観の推進：健康的な生活を楽しみ、社会に貢献する生き方を提案。
- ・世界ブランドへ：木布製品を世界に広め、人々の健康と日本の森の再生を促進。

【実施内容】

- ・間伐材の活用：日本各地の間伐材を利用し、地域特性に応じた商品の開発を目指す。次年度は佐賀県森林組合と連携予定。
- ・製品開発と販売：森林浴効果を自宅で体感できる製品を展開。
- ・プロモーションとマーケティング：クラウドファンディングを活用し国内外で展開。

【持続可能な循環の促進】

- ・相互依存の関係：健康な人々の活躍により、持続可能な森林管理が可能。
- ・経済活性化：木布の生産と販売が地域経済の活性化に寄与。国際市場への展開が日本の林業と経済の発展を支援。

【ビジョン】

いのちを大切にする世界の人々が元気に活躍することで、「いのち輝く元気な地球」につながる、より良い循環に変化すると考えます。MOKU-NUNO プロジェクトは、「いのち輝く元気な地球を未来につなぐ」ことを目指し、持続可能な社会の実現に貢献します。

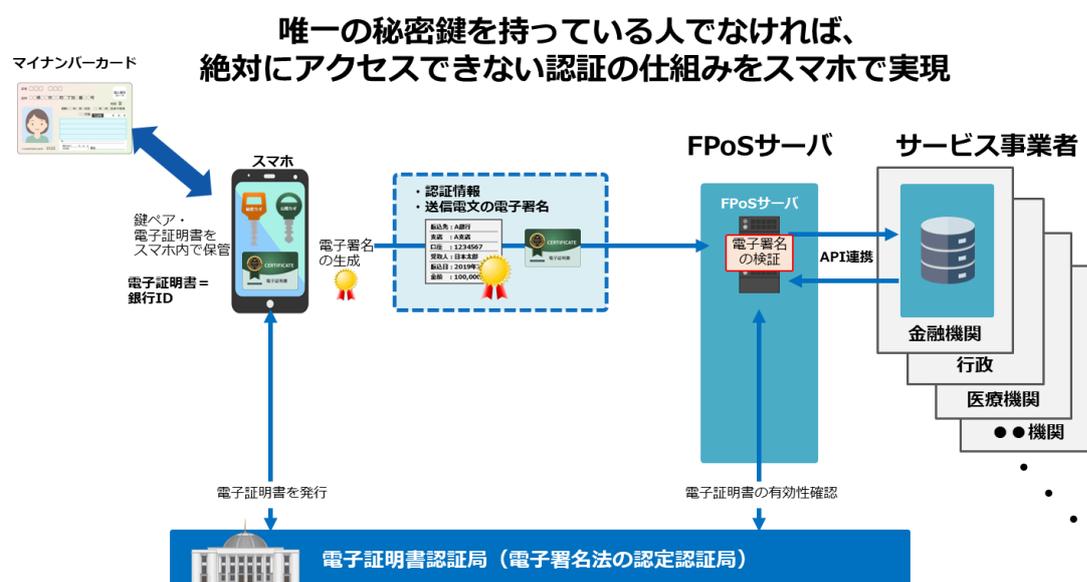
事例 24	FPoS が築く未来型デジタル連携社会
団体名	my FinTech 株式会社
問合せ先	事業部 高橋 萌(メール:mtakahashi@j-com.co.jp)

取り組み概要

プラチナ社会の実現には DX 化の波に対応していくことが不可欠である。本件の取り組みはプラチナ社会に求められるデジタルでの基本インフラを提供するものである。優れた社会の基本要件が、人々が社会の便益や恩恵を安全・安心・便利に享受できることであるとすると、そのための仕組みを備えその仕組みの社会実装のためのメカニズムを提供していくことは極めて意義深い。FPoS(FinTech Platform over SIM)はその基本インフラでありFPoS ライブラリは社会実装のためのピークルである。本件取組は、この2つを両輪として、DX 時代でのプラチナ社会の実現に貢献していくものである。

●FPoS・FPoS ライブラリとは

デジタル社会生活での中心的なデバイスとなるスマートフォンに、セキュリティの基本要素である電子証明書を搭載し、マイナンバーカードと同レベルの身元確認機能（身分証明書）を提供するだけでなく、インターネットでのトランザクションから不正を完璧に排除する仕組みである。



●FPoS が築く未来型デジタル連携社会

当社は下記 5 つの要件を満たす未来型デジタル連携社会を FPoS によって実現する

- ① 社会に属する人（インターネットサービスユーザ）の身元が確認されていること
- ② インターネットサービス上の通信及び連携プロセスで不正が検出されること
- ③ インターネットサービス間の連携はユーザの意思表示に基づくものであること
- ④ インターネットサービス間の連携により新たな付加価値が創出されること
- ⑤ 上記要件が利便性高く低コストで社会実装されること

事例 25	コミュニティドリブンの小規模複合施設『大橋会館』のリノベーションプロジェクト
団体名	東急株式会社
問合せ先	kazuki.koike@tkk.tokyu.co.jp

取り組み概要

東京・池尻大橋に建つ築 49 年の「大橋会館」をリノベーションした本プロジェクトは、名称や建物外観はそのまま引き継ぎながら、エリアの潜在的な魅力を可視化し、人をつなげる新しい場所へと刷新した。さまざまなステークホルダーを巻き込んだ、人・店が主導するローカル重視の開発プロジェクトである。

●施設概要

1 階には飲食店と作品展示やイベントを行うストア&スペースを、2 階～3 階には共用ラウンジを備えたシェアオフィスを、4 階～5 階はワークスペース、キッチン、リビング、ランドリーが備わったホテルレジデンスとプライベートサウナを備える。必要最低限のリノベーションに留めつつ、各階のコンテンツに多様性をもたせることで注目度を集めた。

●大規模な開発に頼らない街づくり

大橋会館のユニークなポイントは、開発のプロセスが人の生み出すコミュニティから始まることである。池尻大橋というエリアのローカルティを重視し、「価値」や「市場」という大量生産型ではなく、「個人の意味から都市のあり方を立ち上げる」というクラフト志向なアプローチでプロジェクトを推進した。ローカルで活躍するチームをはじめ各々のコンテンツに対して知見と専門性を持ったクリエイター、企業などが多数参画し、新しい都市の開発方法を実現させた。

●大橋会館を拠点にした人流の広がり

田園都市線の池尻大橋、三軒茶屋、駒沢大学、桜新町、用賀駅の地下空間を利用したリニューアルプロジェクト「Green UNDER GROUND」やエリアマネジメント協議会「COMOGOMO」などの当社の活動と連動した地域全体での新たな取り組みも期待される。目黒川でつながる中目黒駅から池尻大橋駅といった駅間のエリアをウォークアブルな街にすることを目指し、流動性が低い街に対する新しい活性化手法を実行したプロジェクトである。

事例 26	XR 技術を活用した学びの場と地域課題解決の場づくり
団体名	株式会社イトーキ、株式会社ホロラボ
問合せ先	デジタルソリューション企画統括部 デジタル技術推進部 宮前太一

取り組み概要

学びを取り巻く環境は大きく変化しています。特に様々な研究設備や広い敷地を有する大学は、周辺地域の課題解決の拠点となり、学生はキャンパスの内に留まらず実社会の中で、学んだ知識や術を活用し、様々なテーマと向き合い、課題の解決に挑戦しながら、深く学び、新たな気づきを得ることが可能です。

私たちはこのような学びの場を増やすために、“スマートキャンパスソリューション”というコンセプトを提唱し、空間・家具にデジタル技術を組み合わせ、多様なステークホルダーが参画でき、共創できる場作りを推進しています。

今回、千葉大学墨田サテライトキャンパスでの地域の公共建築再編をテーマにした授業において、デジタル技術の中でも、現実とバーチャルを組み合わせた XR（クロスリアリティ）技術を活用し、株式会社イトーキと共同で、学びと地域課題解決のための場づくりを
実践しました。



取組ポイント①：

空間デザインや家具提案だけでなく、デジタル技術を活用した学びの場づくりを“ITOKI SMART CAMPUS SOLUTION”に基づき提案し、カリキュラムも学生や課題の内容に合わせて企画提案。

取組ポイント②：

株式会社ホロラボが提供するアプリケーション“torinome”を使用し、実社会での調査記録やアイデアを3D都市データ上に表現することで様々な視点や角度から、分析や表現が可能となる環境を実現。

取組ポイント③：

今回、具体化した環境は、学生が主体となって活用するものではあるものの、周辺の多様なステークホルダーや、留学生なども参画しやすい用にデザインしており、様々な地域や、教育機関で活用できるよう配慮。

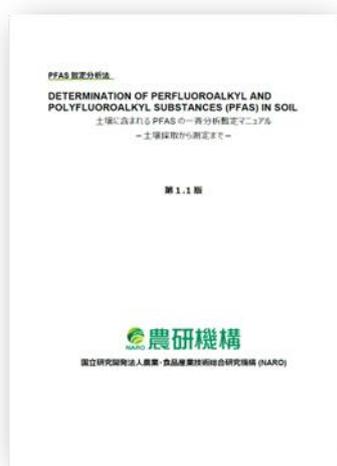
事例 27	土壌に含まれる多種の PFAS の一斉分析法の開発と普及に向けた取組
団体名	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構(農研機構/久間和生)
問合せ先	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 広報部広報戦略室

取り組み概要

PFAS（有機フッ素化合物のうち、ペルフルオロアルキル化合物及びポリフルオロアルキル化合物の総称）は安定な物質で自然界ではほとんど分解されないことから、「Forever Chemicals(永久に残る化学物質)」と呼ばれており、数千種存在するといわれる PFAS は今後人類が長期にわたり動態を観測すべき物質といえる。現在、河川水や地下水、飲料水で話題となっている PFAS は代表的な数種類のみである。また、水への PFAS の供給源の一つである土壌に関しては、PFAS の分布実態調査が行われていないのが現状である。

農研機構では、まず国内外の分析実施機関が土壌に含まれる PFAS の分析を行えるよう、30 種の PFAS を同時に測定できる方法（土壌に含まれる PFAS の一斉分析法、以降 NARO 法と記載）を開発した。土壌には多様な種類があるが、NARO 法の開発にあたっては、国土の 31%の面積を占める黒ボク土と、面積は 14%に過ぎないが水田の約 70%を占める低地土を対象とし、土壌の化学的性質や夾雑物の特性を踏まえ、抽出条件の検討を行った。また、環境や資材からの意図せぬ PFAS 混入リスクを抑え、かつ、使い捨て器具の消費を抑えるよう試料精製に使用する器具を最小限にする工夫をした。これらにより、NARO 法では、黒ボク土と低地土の両方において米国環境保護庁が公開している EPA1633 法よりもばらつきが少なく回収率も高い結果が得られている。

次に、土壌分析や PFAS 分析になじみのない分析機関でも、PFAS 分析に取り組めるよう、この前処理法におけるそれぞれの操作で留意すべきことや分析に用いる装置のメーカー毎の最適条件を解説したマニュアル（英語版と日本語訳版）を作成し、農研機構HPから誰でもダウンロードできるようにした。また、ハンズオン形式のワークショップも開催し、好評を得ている。



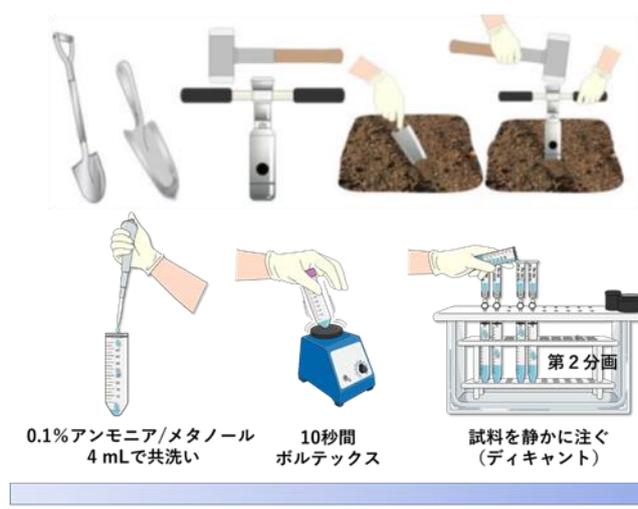
HPで公表しているマニュアル



日本語訳版



英語版



図を豊富に用いてわかりやすく解説

事例 28	官民連携で途切れたつながりを再び紡ぐ ～自治体 DX サービス「チラデジ」活用による地域活性化とつながりの再構築～
団体名	所沢市
問合せ先	所沢市役所 経営企画部 広報課 電話:04-2998-9024 メールアドレス:a9024@city.tokorozawa.lg.jp

取り組み概要

【目的】

新型コロナウイルス感染症の影響による「人と人との関係の希薄化」や、「孤独・孤立の問題」は、当市に限らず多くの自治体においても共通の社会的課題と捉えることができる（厚生労働省「令和 5 年版厚生労働白書」（2023））。また、当市の市民意識調査においては、5 年程度前と比べ地域のつながりが「弱くなった」と感じている人が「強くなった」と感じている人の数を上回っていることから、個々の関係にとどまらず、地域とのつながりが弱まっていることが読み取れるが、この点についても多くの自治体に当てはまる課題であると考えられる（「所沢市市民意識調査」（2023））。

本事業はこれらを社会課題と捉え、市内のイベント情報を官民で連携し効率よく発信することで外出を促し、その結果として、人と人の交流や地域との交流の機会を増やすことで、課題解決を目指すものである。

【手段】

当市と事業者（PIAZZA 株式会社）で地域情報等発信に関する協定の締結

1. 当市各部署は作成したチラシデータ（紙媒体も可）を庁内の共有フォルダに保存
2. 週に一度、広報課が共有フォルダに保存されたデータを事業者に送付
3. 事業者は市から提供を受けたデータ及び市民団体などのイベントのチラシを独自に開発した生成 AI により読み込み・デジタル化し、イベントに関する日時、最寄り駅、ジャンル、概要などの情報を自動的に作成。事業者による「チラデジ」の Web サイトでまとめて公開・発信。

これまで、市主催のイベントに関する情報を市ホームページ上で発信する際は、人が情報を入力しなければならなかった。また、イベントを主催する自治会や市民団体などはチラシを作成し、限られた範囲で配布するなどにとどまっていた。本事業者が提供するシステムを使用することにより、既に作成したイベントに関するチラシを提供するだけで情報の発信が効率よく可能となる。また、官民協働で実施することにより、民間の企業や団体が実施するイベントの情報も同時に掲載可能である為、ユーザーは複数のサイトを確認する必要がなくなり、利便性が高い。

【参考】

チラデジ（埼玉県所沢市）のサイト
https://chiradigi.ai/saitama_tokorozawa



事例 29	株式会社やさいと
団体名	都市型農業における農福連携事業「福祉(学童等)向け直売サービス&体験イベント」
問合せ先	yasaeat831@gmail.com / 08041421549

取り組み概要



・背景；物流が発達し、栽培効率が高い地方農家に都市型農業は太刀打ちできないため、周辺人口が多い都市型農業ならではの切り口（農作業の新しい価値を創造するなど）を用いる事で都市型農業を軸に地域の振興を行う

・概要；学童施設関係者（児童、保護者、職員）に対して施設内で直売サービス（販売）と関係者向けに体験イベント※（生産）を行う

※補足）体験イベントについて：体験イベントのメニューは必ず“栽培（種まき、植付け等）”と“収穫”を用意し、次回の体験イベントで前回栽培した野菜を収穫する

・目的；学童施設関係者（児童、保護者、職員）“限定”に直売サービス“販売”と体験イベント“生産”の両方のサービスを提供“循環”する事により、循環効果（食育、フードロスなどの社会問題を考える機会）を期待すると同時に持続性を持たせる

・結果；以下

- ① 体験イベントに参加した児童より「将来、農家になりたい！」などの感想を貰った
- ② 街中で参加児童を出会うと声を掛けてくるようになった
- ③ 当取組みを評価して頂き地域情報誌に複数回掲載した
- ④ 当取組みを聞きつけた周辺の学童より同様の当サービス提供の要請を受けた

・今後；以下

- ① 現在提供している直売サービス「販売」と体験イベント「生産」に加え、考えるイベント「座学」を加え、児童を含めたサービス/イベント利用者の意識を高める
- ② 提供しているの福祉施設（学童/保育園）の範囲を高齢者施設などへ広げ、同様のサービス/イベントを提供する
- ③ 将来的には、学童/保育園などと高齢者施設をコラボレーションし、老若男女が交わる効果を期待する

以上

事例 30	九州における空港コンセッション案件化支援事業
団体名	株式会社MK総合研究所
問合せ先	代表取締役所長 幕亮二 maku@mkri.co.jp

取り組み概要

地方空港は、観光立国として持続可能な成長を目指す我が国にとって、訪日旅客のゲートウェイとして重要であるとともに、ターミナルビルや駐車場・空港周辺地における太陽光発電施設整備による脱炭素計画の推進による、エネルギー効率の向上や自然エネルギー活用についても期待されている。

とくに九州における空港は、航空会社にとって新幹線との競合関係が優位であり、高収益の羽田空港路線を高い搭乗率で運航可能であるため、コンセッション等空港運営の民間委託の可能性が高く、訪日旅客の地方分散を促進しオーバーツーリズム抑制を図るためにも、積極的な投資により処理能力・付加価値生産性の向上と脱炭素化を同時に推進する必要性が高い。

国は国管理をはじめ国内空港で可能なものは、積極的にコンセッションによる民間委託を推進する方針だが、コロナ禍によるインバウンド需要の消失を経て、コロナ以前のペースでの案件化は進んでいない。とくに、既にデューデリ調査を終えている大分空港・新潟空港・小松空港のなかでも、大分空港について、当社は九州支部長として在九州の利点を活かし、国と県・地元経済界の間の調整役として働き、同空港のコンセッション公募案件化推進を支援している。

事例 31	外航エアラインに対する補助金適正化のためのスキーム検討
団体名	株式会社MK総合研究所
問合せ先	代表取締役所長 幕亮二 maku@mkri.co.jp

取り組み概要

地方空港は、観光立国として持続可能な成長を目指す我が国にとって、訪日旅客のゲートウェイとして重要である。全国の地方空港が、同様に国際線の誘致に取り組んでおり、とくに東アジアに近接しLCCの誘致条件が整う九州内の空港は、所在各県市が誘致のための補助金（インセンティブ）を競い合っている状況。アフターコロナでインバウンド需要が急速に回復している中、コロナ禍で急便していた国際線の復便のため、自治体間の誘致合戦が再び熱を帯びている。

外航エアラインにとって、そもそも人口減少や若者の旅行離れ等を背景に減少していた日本人海外旅行客（アウトバウンド）の回復も遅れる中、復便・増便のためのインセンティブ補助金は、ある程度は必要。しかし、周辺空港の補助金水準についての情報を知り得ないため、情報の非対称性からいわゆる「囚人のジレンマ」的に補助金が持続不可能な水準にまで吊り上げられ、「金の切れ目は縁の切れ目」宜しく短期的な復便となってしまうリスクがある。

この状況を解決するため、第三者（例えば経済団体や広域DMO等）が九州内全自治体の補助金水準について情報を収集し、同第三者が同情報を他県には秘した上で、必ず外航エアラインとの誘致交渉の場には同行する仕組みを提案、実現に向け各所への説明を展開中。

事例 32	「生ごみ減量化・資源化推進奨励金」事業
団体名	所沢市
問合せ先	04-2994-5374

取り組み概要

本事業は平成 19 年度から開始した事業で、家庭から排出される燃やせるごみのうち約 25%を占める生ごみの減量を目指し、生ごみ処理機器等を購入することで日常生活の中で排出される生ごみの減量又は資源化に自主的に取り組む市民に対し、奨励金を交付することにより、燃やせるごみの減量化及び資源化を推進するものです。

本事業における一世帯当たり（3～5 人）の生ごみ排出量に対する削減量は、生ごみ処理機器のメーカー耐用年数である 5 か年を参考とし、令和元年度から 5 年度までに奨励金を交付した実績 859 基が資源化に取り組んだ規模として算定すると、年間で 83.2 トンが自己処理されたこととなります。あわせて、ごみの軽量化や臭気抑制により市民の排出ごみに対する負担軽減に加え、生ごみの 7 割から 8 割を占める水分を電気式生ごみ処理機器で 70～80%減量し、その上で、家庭菜園の堆肥などとして活用している状況から、本事業による生ごみの減量効果は非常に高いものと捉えております。

今後は、現在取り組んでいる生ごみの水分を取る器具（水切りダイエット）の無料配布とイベント時にチラシによる呼びかけなどの啓発事業を進めていくとともに、生ごみ処理機奨励金の交付により、さらに生ごみ減量に高い意識をもって取り組んでいただけよう努めていきます。

共通審査基準

「プラチナ社会」を体現・実現している、または体現を目指している取り組みであることを前提として、以下の1～6に着眼して総合的に審査します。

1 社会的ニーズへの対応

大きく変化する社会的ニーズ(潜在的ニーズを含む)を的確に捉えているか。

2 創造性・革新性

アウトプットや取り組みのプロセスに新しい発想や工夫がみられるか。

イノベーションや新産業の創出などの波及効果が期待できるか。

3 実効性

取り組みは、課題解決策となっているか。

社会・地域・産業等に対する効果があったか、あるいは期待できるか。

4 協働の実現性

実現可能な取り組みの推進体制になっているか

産(企業)官(自治体)民(市民)学(大学等)などの複数のステークホルダーが連携し、それぞれが持てる力を十分に発揮できるような体制・仕組みとなっているか。

5 持続可能性

取り組みを継続・発展させるうえで、安易に公的資金に頼ることのない運営を志向し、持続可能な設計・仕組みとなっているか。

取り組みを安定的に継続・発展させるための体制・仕組みとなっているか。

6 展開可能性

他の地域・企業・産業等の領域に当該取り組みの普及・展開があったか、あるいは期待できるか

各大臣賞審査基準

各大臣賞は、共通審査基準に加え、以下の観点から審査を行います。

総務大臣賞

地域の特色を活かした取り組みとなっているか。

取り組みの成果として、新たな価値を生み出すようなコミュニティの活性化や社会システムの構築などに係る効果を認められるか、または認められる見込みがあるか。

経済産業大臣賞

取り組みを実装する場があり、地方自治体と民間事業者等とのパートナーシップにより実現されているか。

社会の課題を解決する革新的なビジネスモデルを提示しているか。

取り組みの成果として、商工業等の発展や雇用創出に係る効果を認められるか、または認められる見込みがあるか。



プラチナシティ認定制度

「プラチナシティ」とは、一般社団法人プラチナ構想ネットワーク及びプラチナ大賞運営委員会が開催する「プラチナ大賞」において、以下の自治体であることが認められ、大賞または優秀賞を受賞した自治体をいいます。

- ① イノベーションによる新産業の創出やアイデアあふれる方策などにより、地域の課題をすでに解決し「プラチナ社会」に向かいつつある自治体
- ② 「プラチナ社会」実現に向けた明確なビジョンや具体的なアクションによる素晴らしい取り組みを始めている自治体

中国・四国

八頭町(鳥取県)
 琴浦町(鳥取県)
 雲南市(島根県)
 海士町(島根県)
 美祢市(山口県)
 上勝町(徳島県)
 香川県
 高知県
 高知市(高知県)
 越知町(高知県)
 黒潮町(高知県)

関西

京都府
 洲本市(兵庫県)
 豊岡市(兵庫県)
 養父市(兵庫県)
 下市町(奈良県)
 和歌山県
 有田市(和歌山県)
 有田川町(和歌山県)

北海道・東北

岩見沢市(北海道)
 二セコ町(北海道)
 上士幌町(北海道)
 更別村(北海道)
 青森県
 岩手県
 一関市(岩手県)
 東松島市(宮城県)
 富谷市(宮城県)
 大館市(秋田県)

九州・沖縄

北九州市(福岡県)
 みやま市(福岡県)
 久山町(福岡県)
 壱岐市(長崎県)
 佐々町(長崎県)
 熊本県
 都城市(宮崎県)
 小林市(宮崎県)
 西之表市(鹿児島県)
 中種子町(鹿児島県)
 南種子町(鹿児島県)
 久米島町(沖縄県)

中部

見附市(新潟県) 伊那市、駒ヶ根市、野沢温泉村(長野県)
 富山市(富山県) 中野市、大町市、岐阜市(岐阜県)
 珠洲市(石川県) 飯山市、茅野市、浜松市(静岡県)
 高浜町(福井県) 塩尻市、佐久市、岡崎市(愛知県)
 長野県 千曲市、東御市、豊田市(愛知県)
 長野市、松本市、安曇野市、小海町、高浜市(愛知県)
 上田市、岡谷市、軽井沢町、御代田町
 飯田市、諏訪市、木祖村、白馬村、
 須坂市、小諸市、小谷村、坂城町

関東

常総市(茨城県)
 取手市(茨城県)
 埼玉県
 さいたま市(埼玉県)
 行田市(埼玉県)
 戸田市(埼玉県)
 柏市(千葉県)
 流山市(千葉県)
 荒川区(東京都)
 町田市(東京都)
 神奈川県
 横浜市(神奈川県)
 川崎市(神奈川県)
 鎌倉市(神奈川県)



計 92 自治体(2024年10月時点)